

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	91,010	87,244	90,733	91,476	93,746
連結経常利益	百万円	19,587	19,981	23,126	22,486	20,562
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,857	11,175	12,161	12,911	13,399
連結包括利益	百万円	20,484	6,785	36,197	23,499	5,514
連結純資産額	百万円	322,548	322,281	353,710	373,728	352,846
連結総資産額	百万円	4,241,925	4,478,739	4,782,030	5,160,556	5,411,472
1株当たり純資産額	円	1,883.59	1,896.27	2,103.82	2,239.19	2,252.53
1株当たり当期純利益金額	円	60.35	69.21	76.00	81.08	85.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	60.08	68.86	75.54	80.67	84.91
自己資本比率	%	7.2	6.8	7.0	6.8	6.4
連結自己資本利益率	%	3.31	3.65	3.79	3.73	3.79
連結株価収益率	倍	13.35	10.08	13.03	8.58	10.46
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	122,384	118,954	210,736	285,927	71,178
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	86,462	33,419	70,324	107,246	90,520
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,770	3,054	2,826	3,629	14,976
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	189,102	271,585	409,176	584,225	549,907
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,167 [960]	2,146 [995]	2,138 [1,006]	2,145 [1,040]	2,146 [1,071]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	76,741	72,976	76,453	77,124	77,898
経常利益	百万円	17,622	18,507	21,373	21,927	19,450
当期純利益	百万円	9,528	10,977	11,753	13,260	13,385
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	163,927	161,927	160,527	159,227	156,977
純資産額	百万円	300,887	303,742	334,455	355,518	344,242
総資産額	百万円	4,210,000	4,448,860	4,760,617	5,138,148	5,391,748
預金残高	百万円	3,618,260	3,697,340	3,793,064	3,883,269	3,949,161
貸出金残高	百万円	2,288,629	2,318,491	2,442,621	2,605,731	2,822,492
有価証券残高	百万円	1,597,674	1,628,989	1,757,342	1,861,544	1,922,061
1株当たり純資産額	円	1,848.29	1,885.00	2,093.19	2,238.49	2,205.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	10.00 (4.00)	11.00 (4.00)	13.00 (4.00)	15.00 (4.50)	15.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額	円	58.33	67.98	73.45	83.27	85.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	58.07	67.64	73.00	82.84	84.82
自己資本比率	%	7.1	6.8	7.0	6.9	6.3
自己資本利益率	%	3.26	3.63	3.69	3.85	3.83
株価収益率	倍	13.81	10.26	13.49	8.35	10.47
配当性向	%	17.14	16.18	17.69	18.01	17.60
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,821 [596]	1,814 [636]	1,816 [635]	1,792 [659]	1,834 [696]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第114期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

明治22年8月31日	株式会社松江銀行(本店松江市)を設立
明治27年1月17日	株式会社米子銀行(本店米子市)を設立
昭和9年12月19日	松栄土地株式会社(現・松江不動産株式会社)を設立〔旧松江銀行の子会社、現・連結子会社〕
昭和16年7月1日	株式会社松江銀行と株式会社米子銀行が合併し、株式会社山 ⁹⁶ / ₈₂ 合同銀行として設立(資本金1,324万円、本店松江市)
昭和16年10月1日	株式会社石州銀行及び株式会社矢上銀行を合併
昭和20年3月1日	株式会社山陰貯蓄銀行を買収
昭和50年4月1日	山 ⁹⁶ / ₈₂ 総合リース株式会社(現・山陰総合リース株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年4月2日	山 ⁹⁶ / ₈₂ 信用保証株式会社(現・ごうぎん保証株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年9月27日	新事務センター完成
昭和55年4月1日	合銀ビジネスサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
昭和58年10月1日	広島証券取引所に株式上場
昭和59年4月3日	株式会社合同クレジットサービス(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年9月3日	株式会社山陰経済経営研究所を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年9月1日	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月1日	株式会社ふそう銀行を合併
平成8年1月16日	ごうぎんキャピタル株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成9年6月6日	大連駐在員事務所開設
平成9年10月1日	商号を株式会社山陰合同銀行に変更、C I導入
平成9年10月13日	本店を現所在地に新築移転
平成11年11月15日	鳥取営業部を新築移転
平成12年4月21日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行及び株式会社日立製作所と「基幹システムの共同化に関する基本合意書」を締結
平成14年4月2日	山陰債権回収株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成15年5月6日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行との三行基幹システム共同化によるシステム稼働
平成15年11月27日	上海駐在員事務所開設
平成16年3月12日	株式会社ごうぎん代理店を設立〔現・連結子会社〕
平成16年4月1日	株式会社ごうぎんクレジットサービスと株式会社ごうぎんジェーシービーを合併。株式会社ごうぎんクレジットに社名変更〔現・連結子会社〕
平成16年6月7日	株式会社山陰オフィスサービスを設立〔現・連結子会社〕
平成22年4月1日	株式会社ごうぎんクレジットのクレジットカード会員事業を引継ぎ、銀行本体でクレジットカードの取り扱いを開始
平成25年10月10日	パンコク駐在員事務所開設
平成27年2月6日	ごうぎん証券株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成28年4月1日	株式会社山陰オフィスサービス(存続会社)とごうぎんスタッフサービス株式会社を合併
平成28年7月1日	株式会社山陰オフィスサービス(存続会社)とごうぎんシステムサービス株式会社を合併
平成28年11月11日	株式会社N T Tデータと「地銀共同センター」(基幹系システム)利用に関する基本契約を締結

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店87カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

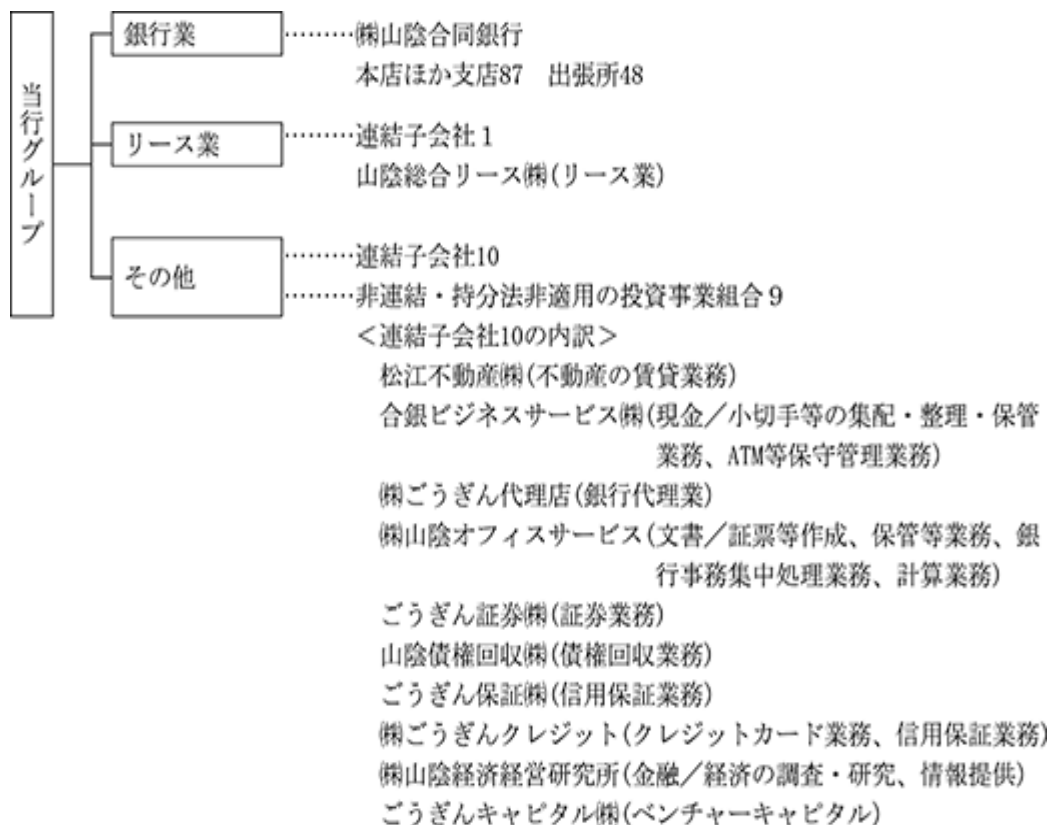
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは証券業務、信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
松江不動産株式会社	島根県松江市	150	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 金銭貸借 不動産賃貸借	当行へ建物の一部賃貸、当行より建物の一部賃借	
合銀ビジネスサービス株式会社	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 事務受託	当行より建物の一部賃借	
株式会社ごうぎん代理店	島根県松江市	50	その他	100.0 () []	5 (1)		預金取引 代理店業務受託		
株式会社山陰オフィスサービス	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 事務受託		
ごうぎん証券株式会社	島根県松江市	3,000	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 証券取引の仲介	当行より建物の一部賃借	
山陰債権回収株式会社	島根県松江市	500	その他	95.0 () []	6 (1)		預金取引 債権回収業務受託 債権の買取り	当行より建物の一部賃借	
山陰総合リース株式会社	島根県松江市	30	リース業	94.9 () []	9 (1)		預金取引 金銭貸借 リース取引	当行より建物の一部賃借	
ごうぎん保証株式会社	島根県松江市	30	その他	100.0 () []	5 (1)		預金取引 信用保証取引		
株式会社ごうぎんクレジット	島根県松江市	70	その他	100.0 () []	8 (2)		預金取引 信用保証取引	当行へ建物の一部賃貸、当行より建物の一部賃借	
株式会社山陰経済経営研究所	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 経済動向調査受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市	150	その他	50.0 (45.0) [16.8]	6 (2)		預金取引	当行より建物の一部賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、ごうぎん証券株式会社であります。
 3 上記はすべて連結子会社であり、そのうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6 山陰総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結財務諸表の経常収益に占める割合が100分の10を超えております。
 なお、当該連結子会社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
山陰総合リース株式会社	16,005	1,936	1,482	4,585	45,464

- 7 株式会社山陰オフィスサービスは、平成28年4月1日を効力発生日としてごうぎんスタッフサービス株式会社を、平成28年7月1日を効力発生日としてごうぎんシステムサービス株式会社をそれぞれ吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,834 [696]	49 [11]	263 [364]	2,146 [1,071]

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない当行(銀行業)の執行役員10人、嘱託及び臨時従業員1,083人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,834 [696]	39歳11か月	17年4か月	6,450

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員10人、嘱託及び臨時従業員698人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、山陰合同銀行従業員組合と称し、組合員数は1,644人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

預金は、公金預金及び金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加した結果、期中689億円増加し、期末残高は3兆9,375億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中2,085億円増加し、期末残高は2兆7,982億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを行ったことなどにより、期中603億円増加し、期末残高は1兆9,206億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.83ポイント低下し、14.85%となりました。

損益状況につきましては、日本銀行のマイナス金利政策下において、貸出金利回りが一段と低下したものの、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、資金利益はほぼ前期並みとなりました。また役務取引等利益は、保険や投資信託販売手数料などの預かり資産関係手数料が伸び悩んだことなどから減少となりました。このほか、与信費用の減少、株式等売却益の増加といった利益増加要因があった一方で、米国債の入れ替えによる債券売却損の増加や営業経費の増加などの利益減少要因がありました。この結果、経常利益は前期比19億24百万円減少の205億62百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられることによる法人税等の負担軽減もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億88百万円増加の133億99百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前期比7億74百万円増加の778億98百万円、セグメント利益は前期比24億77百万円減少の194億50百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前期比19億68百万円増加の160億5百万円、セグメント利益は前期比13億18百万円増加の19億36百万円となり、証券業務や信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前期比8億28百万円増加の53億70百万円、セグメント利益は前期比8億48百万円増加の11億14百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、期末現在で国内本支店88か店、出張所48か店の合計136か店となりました。また、国内代理店は25か所です。

なお、「業績等の概要」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や借入金、債券貸借取引受入担保金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことにより、711億円の収入(前期比2,147億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより905億円の支出(前期比167億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払いおよび連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより149億円の支出(前期比113億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比343億円減少の5,499億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門478億24百万円、国際業務部門63億52百万円となり、合計で541億77百万円と前期比44百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門71億32百万円、国際業務部門43百万円となり、合計で70億88百万円と前期比9億78百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門12億85百万円、国際業務部門42億43百万円となり、合計で29億57百万円と前期比60億80百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,152	5,980	54,133
	当連結会計年度	47,824	6,352	54,177
うち資金運用収益	前連結会計年度	52,001	10,326	62,326
	当連結会計年度	50,897	12,376	63,202
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,848	4,345	8,192
	当連結会計年度	3,072	6,023	9,025
役務取引等収支	前連結会計年度	8,061	4	8,066
	当連結会計年度	7,132	43	7,088
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,574	71	11,646
	当連結会計年度	10,850	60	10,911
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,513	66	3,579
	当連結会計年度	3,718	104	3,823
その他業務収支	前連結会計年度	2,939	184	3,123
	当連結会計年度	1,285	4,243	2,957
うちその他業務収益	前連結会計年度	15,265	224	15,489
	当連結会計年度	14,999	193	15,193
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,325	40	12,365
	当連結会計年度	13,714	4,436	18,150

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度:国内業務部門4百万円、国際業務部門21百万円、当連結会計年度:国内業務部門2百万円、国際業務部門17百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門4兆3,826億58百万円、国際業務部門5,137億6百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で4兆8,271億57百万円と前期比1,899億40百万円の増加となりました。また、資金運用利回りは、国内業務部門1.16%、国際業務部門2.40%となり、合計で1.30%と前期比0.04ポイントの低下となりました。

資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門4兆6,859億41百万円、国際業務部門5,117億34百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で5兆1,284億68百万円と前期比6,738億47百万円の増加となりました。また、資金調達利回りは、国内業務部門0.06%、国際業務部門1.17%となり、合計では0.17%と前期比0.01ポイントの低下となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(757) 4,239,269	(1) 52,001	1.22
	当連結会計年度	4,382,658	50,897	1.16
うち貸出金	前連結会計年度	2,391,867	33,082	1.38
	当連結会計年度	2,592,723	31,996	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	527	4	0.81
	当連結会計年度	260	1	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	1,466,264	18,298	1.24
	当連結会計年度	1,446,871	18,253	1.26
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	14,691	22	0.15
	当連結会計年度	460	0	0.06
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	357,557	346	0.09
	当連結会計年度	334,010	331	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,058,059	3,848	0.09
	当連結会計年度	(69,207) 4,685,941	(71) 3,072	0.06
うち預金	前連結会計年度	3,569,223	2,828	0.07
	当連結会計年度	3,646,522	2,272	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,030	0	0.04
	当連結会計年度	5,933	0	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	546	0	0.00
	当連結会計年度	181,891		
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	77,337	59	0.07
	当連結会計年度	304,354	71	0.02
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	411,624	476	0.11
	当連結会計年度	480,852	203	0.04

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

3 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度35,182百万円 当連結会計年度520,105百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,999百万円 当連結会計年度4,506百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円 当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

5 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	398,705	10,326	2.58
	当連結会計年度	(69,207) 513,706	(71) 12,376	2.40
うち貸出金	前連結会計年度	56,831	547	0.96
	当連結会計年度	60,267	726	1.20
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	275,025	6,496	2.36
	当連結会計年度	371,607	8,638	2.32
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	62,218	460	0.73
	当連結会計年度	8,361	125	1.50
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,173	28	2.41
	当連結会計年度	432	1	0.28
資金調達勘定	前連結会計年度	(757) 397,319	(1) 4,345	1.09
	当連結会計年度	511,734	6,023	1.17
うち預金	前連結会計年度	171,379	2,373	1.38
	当連結会計年度	174,086	2,728	1.56
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	18,705	194	1.04
	当連結会計年度	29,349	456	1.55
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	25,268	236	0.93
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	192,871	728	0.37
	当連結会計年度	270,426	2,056	0.76
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	15,575	72	0.46
	当連結会計年度	14,026	148	1.05

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,994百万円 当連結会計年度1,454百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円 当連結会計年度17百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,637,217	62,326	1.34
	当連結会計年度	4,827,157	63,202	1.30
うち貸出金	前連結会計年度	2,448,698	33,630	1.37
	当連結会計年度	2,652,991	32,723	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	527	4	0.81
	当連結会計年度	260	1	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	1,741,290	24,794	1.42
	当連結会計年度	1,818,479	26,891	1.47
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	76,910	483	0.62
	当連結会計年度	8,821	126	1.42
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	358,731	375	0.10
	当連結会計年度	334,443	332	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,454,621	8,192	0.18
	当連結会計年度	5,128,468	9,025	0.17
うち預金	前連結会計年度	3,740,603	5,202	0.13
	当連結会計年度	3,820,609	5,000	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,030	0	0.04
	当連結会計年度	5,933	0	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	19,251	194	1.01
	当連結会計年度	211,241	456	0.21
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	25,268	236	0.93
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	270,209	788	0.29
	当連結会計年度	574,780	2,127	0.37
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	427,199	549	0.12
	当連結会計年度	494,879	352	0.07

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度35,182百万円 当連結会計年度520,105百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,994百万円 当連結会計年度5,961百万円)及び利息(前連結会計年度26百万円 当連結会計年度20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門108億50百万円、国際業務部門60百万円となり、合計で109億11百万円と前期比7億35百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門37億18百万円、国際業務部門1億4百万円となり、合計で38億23百万円と前期比2億44百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,574	71	11,646
	当連結会計年度	10,850	60	10,911
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,392		2,392
	当連結会計年度	2,686		2,686
うち為替業務	前連結会計年度	2,499	66	2,565
	当連結会計年度	2,470	57	2,528
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,343		1,343
	当連結会計年度	1,023		1,023
うち代理業務	前連結会計年度	2,371		2,371
	当連結会計年度	1,722		1,722
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	35		35
	当連結会計年度	37		37
うち保証業務	前連結会計年度	322	5	327
	当連結会計年度	320	3	324
役務取引等費用	前連結会計年度	3,513	66	3,579
	当連結会計年度	3,718	104	3,823
うち為替業務	前連結会計年度	458	58	517
	当連結会計年度	454	97	552

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,585,597	283,041	3,868,638
	当連結会計年度	3,632,301	305,261	3,937,562
うち流動性預金	前連結会計年度	1,760,065		1,760,065
	当連結会計年度	1,930,139		1,930,139
うち定期性預金	前連結会計年度	1,791,000		1,791,000
	当連結会計年度	1,659,874		1,659,874
うちその他	前連結会計年度	34,531	283,041	317,572
	当連結会計年度	42,288	305,261	347,549
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	7,200		7,200
総合計	前連結会計年度	3,585,597	283,041	3,868,638
	当連結会計年度	3,639,501	305,261	3,944,762

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,589,659	100.00	2,798,238	100.00
製造業	360,543	13.92	375,664	13.42
農業, 林業	6,332	0.24	6,370	0.22
漁業	1,945	0.07	2,273	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,328	0.05	1,168	0.04
建設業	81,811	3.15	88,303	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	51,334	1.98	56,088	2.00
情報通信業	22,208	0.85	28,169	1.00
運輸業, 郵便業	92,348	3.56	98,647	3.52
卸売業, 小売業	308,393	11.90	315,129	11.26
金融業, 保険業	115,185	4.44	125,264	4.47
不動産業, 物品賃貸業	321,328	12.40	364,937	13.04
各種サービス業	276,140	10.66	317,386	11.34
地方公共団体	322,490	12.45	334,181	11.94
その他	628,268	24.26	684,653	24.46
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,589,659		2,798,238	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の計上が必要となる国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	965,026		965,026
	当連結会計年度	903,370		903,370
地方債	前連結会計年度	226,262		226,262
	当連結会計年度	215,097		215,097
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	197,192		197,192
	当連結会計年度	201,854		201,854
株式	前連結会計年度	55,894		55,894
	当連結会計年度	56,951		56,951
その他の証券	前連結会計年度	98,651	317,305	415,956
	当連結会計年度	136,166	407,217	543,384
合計	前連結会計年度	1,543,027	317,305	1,860,333
	当連結会計年度	1,513,440	407,217	1,920,658

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

		平成29年3月31日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	%	14.85
2 連結における自己資本の額	百万円	300,010
3 リスク・アセット等の額	百万円	2,019,083
4 連結総所要自己資本額	百万円	80,763

単体自己資本比率(国内基準)

		平成29年 3月31日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	14.30
2 単体における自己資本の額	百万円	289,306
3 リスク・アセット等の額	百万円	2,022,321
4 単体総所要自己資本額	百万円	80,892

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	14,596
危険債権	33,438	31,677
要管理債権	16,503	12,164
正常債権	2,597,524	2,828,262

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(経営方針)

1 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

平成27年度からスタートした中期経営計画では、具体的な行動基準として「私たちは、企業の付加価値向上と個人の豊かな生活の実現に取り組み、当行も収益を上げる新たなビジネスモデルを確立します。」を掲げております。

2 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

中期経営計画では、「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」「地方創生への取り組み」「有価証券運用の強化」「経営基盤の強化」「CSRの実践」という分野に重点を置いております。

「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」については、「企業の付加価値向上への取り組み」と「個人の豊かな生活の実現への取り組み」に分けて取り組みます。

「企業の付加価値向上への取り組み」においては、信頼関係を軸として、取引先企業が抱える経営課題やニーズを共有し、企業の経営者と一緒に全力で解決に取り組みます。また、リレーションシップバンキングの実践によって行員の目利き力を向上させ、法人融資において積極的にリスクテイクしていきます。山陰では、ライフステージに応じて企業の資金需要に徹底的にお応えすることで、地元企業の成長をサポートしていきます。広島・岡山及び兵庫においては、総合取引を推進し当行メインの取引先数の増強を目指します。また、大阪北部においても貸出金残高の増強を目指します。

「個人の豊かな生活の実現への取り組み」においては、当行の100%出資で新たに設立した「ごうぎん証券株式会社」との連携により、お客様の資産運用ニーズに「ワンストップ」で最適な商品を提供します。クレジットカード事業では、地域カードとしての地位を確立して、地域に密着したイベントやキャンペーンで地域の消費を喚起し、地元加盟店でのDuoカードの利用を促進します。また、個人ローンでは、商品の認知度や利便性の向上、対面・非対面チャネルを効果的に連携させたご提案によってお客様の資金ニーズに幅広くお応えし、山陰における当行のローンシェアの拡大を図ります。

「地方創生への取り組み」においては、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力していくほか、産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。

「有価証券運用の強化」においては、円以外の金利リスクテイクの多様化やアセットクラスの分散によって、有価証券運用収益の増強を目指します。

「経営基盤の強化」においては、女性やシニアの活躍の場を拡大することや戦略分野への人員の再配置などに取り組みます。また、内部管理態勢の強化やグループ連携の強化、適切な資本政策運営と株主還元などに取り組みます。

「CSRの実践」においては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮してまいります。

当行では、これらの取組をもとに、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標を以下のとおり定めております。

項目	平成29年度計数目標
コア業務純益	270億円以上
当期純利益	150億円以上
役務取引等利益	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	60%未満
ROE	4.3%以上
[ROE(純資産平残ベース)]	[5.0%以上]
自己資本比率	15%程度

(注) いずれも単体ベース

(金融経済環境)

当期のわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で推移しました。中国や新興国の景気持ち直しなどを背景に輸出が増加基調で推移したほか、底堅い設備投資や公共投資の増加などによる政策効果が下支えとなり、生産活動も在庫調整の進展に伴って徐々に増勢を取り戻しました。他方、雇用・所得環境が改善傾向にあるにもかかわらず、家計の節約志向や将来不安が根強いことなどを背景に個人消費が弱含むなど、景気の足取りに力強さを欠いた状況が続きました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日本銀行の量的・質的金融緩和が続くなかで、長期金利は、期の前半は概ね 0.01～0.2%台での動きとなりましたが、米国の財政政策の見直し表明などから、11月中旬以降は小幅ながらもプラス圏で推移しました。日経平均株価は、期の前半は14,000～17,000円台での値動きが続きましたが、輸出企業の収益改善期待などから、期末にかけて19,000円台まで上昇しました。米ドル円相場は、期の前半は夏場に一時100円近辺まで円高が進みました。その後、FRBによる利上げなどを背景に、年末頃には118円台の水準まで円安が進みましたが、期末には111円台となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、一部で鳥取県中部地震の影響がみられたものの、住宅投資が堅調な動きとなり、生産活動も高めの水準で推移したほか、雇用情勢も改善が進みました。また、個人消費についても、弱めながらも耐久消費財の一部に持ち直しの動きがみられるなど、総じて当地の景気は緩やかな持ち直し基調が続きました。

(対処すべき課題)

当行は、お客様との信頼関係を深め、経営課題やニーズを共有し、常にお客様と同じ目線に立つ、お客様本位のコンサルティング機能を発揮したいと考えています。人材の育成により目利き力の向上を図り、積極的にリスクテイクすることで、お取引先企業の付加価値の向上や、個人のお客様の豊かな生活の実現に取り組み、その対価として当行も安定した収益を上げる持続可能なビジネスモデルの確立に取り組みんでいます。マイナス金利環境のもと、当行はこれらの取り組みを加速させることで、資金利益の維持と手数料収益の増強による持続的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難になり、損失を被るリスクであります。

本邦の景気の動向、地域経済の動向などのほか、お取引先を取り巻く環境の変化等によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加する恐れがあります。

また、当行では、貸出先の状況、担保価値および貸倒実績率などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替などの市況の変動によって、当行が保有している金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクであります。

当行が保有している市場性のある有価証券については、大幅な価格の下落が発生した場合に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行では、主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、資産と負債に金利または期間のミスマッチが存在しているため、将来の金利変動などによって資金利益が減少する可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクであります。

深刻な金融システム不安の発生、あるいは当行財務内容の大幅な悪化などにより、当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことによって損失を被るリスクであります。

預金、融資、為替などの銀行業務における各種の事務を適時適切に処理しなかった場合、あるいは役職員による事故・不正等が発生した場合には、お客さまにご迷惑をおかけしたり、当行が損失を被る可能性があります。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスクであります。

ATMにおける障害発生や営業店端末がダウンした場合には、預金払出や振込業務の停止、社会的信用の失墜などによって、お客さまにご迷惑をおかけするとともに、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏えい

当行は、業務の性格上、多数の顧客情報及び経営情報を有しておりますが、万が一それらの情報の漏えいや紛失等が発生した場合には、社会的信用を失墜したり、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等のリスク

大規模な地震、風水災等により、当行の有形資産が毀損し損失を被ったり、事業活動に支障が生じ、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、あるいは割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行、解釈など)に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の変更ならびにそれに伴って発生する事態により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 風評リスク

上記記載の諸リスクの顕在化、不祥事件の発生、あるいは風説の流布などによって当行の風評が悪化した場合、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権及び金融再生法開示区分毎の引当・保全の状況は、下表のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,609	14,596	2,013
危険債権	33,438	31,677	1,761
要管理債権	16,503	12,164	4,339
小 計	66,551	58,437	8,114
正常債権	2,597,524	2,828,262	230,738
合 計	2,664,076	2,886,700	222,624

に占める の割合 (%)	2.49	2.02	0.47
--------------	------	------	------

保全額 (イ + ロ)	53,581	48,165	5,416
うち担保等による保全額(イ)	30,486	25,580	4,906
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,706	5,831	875
うち危険債権	20,752	17,972	2,780
うち要管理債権	3,027	1,777	1,250
うち貸倒引当金残高(ロ)	23,094	22,584	510
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,903	8,765	1,138
うち危険債権	9,357	10,846	1,489
うち要管理債権	3,834	2,973	861

カバー率 / (%)	80.51	82.42	1.91
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	90.04	90.97	0.93
うち要管理債権 (%)	41.57	39.04	2.53

引当率(ロ) / (- イ) (%)	64.03	68.73	4.70
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	73.75	79.14	5.39
うち要管理債権 (%)	28.45	28.62	0.17

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前連結会計年度末比289億54百万円減少の795億81百万円となりました。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	33	207	240
その他有価証券	108,502	79,789	28,713
うち株式	18,814	21,590	2,776
うち債券	71,203	51,369	19,834
うちその他	18,484	6,829	11,655
合 計	108,535	79,581	28,954

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が3,000億10百万円、リスク・アセット等が2兆190億83百万円となりました結果、前連結会計年度末比0.83ポイント低下し、14.85%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
(1)自己資本比率 (%)	15.68	14.85	0.83
(2)コア資本に係る基礎項目	297,414	300,905	3,491
(3)コア資本に係る調整項目	653	894	241
(4)自己資本(2) - (3)	296,760	300,010	3,250
(5)リスク・アセット等	1,891,749	2,019,083	127,334
(6)総所要自己資本額	75,669	80,763	5,094

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(2) 経営成績の分析

主な収支の状況

A 連結粗利益

連結粗利益は、前連結会計年度比70億9百万円減少の582億88百万円となりました。これは、外国証券や投資信託などへの積極的な投資による有価証券利息配当金の増加などから資金利益が増加しましたが、保険や投資信託の販売低迷を主因とする役務取引等利益の減少、さらには米国債の入れ替えによる債券売却損の増加などからその他業務利益が減少したことによるものであります。

B 営業経費

連結ベースの営業経費は、人件費の増加や営業活動上での戦略的な経費負担増もあり、前連結会計年度比5億52百万円増加の412億30百万円となりました。

C 経常利益

連結ベースの経常利益は、前連結会計年度比19億24百万円減少の205億62百万円となりました。これは、連結粗利益の減少や営業経費の増加といった利益減少要因が、与信費用の減少などの利益増加要因を上回ったことによるものであります。

D 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は減少しましたが、固定資産の減損損失が減少したことを主因に特別損益が改善したことに加え、法人税率引き下げによる税負担の軽減効果もあり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億88百万円増加の133億99百万円となりました。

与信費用

連結ベースの与信費用総額は、前連結会計年度比38億31百万円減少の2億28百万円の戻入となりました。これは、個別貸倒引当金繰入額が繰入となりましたが、これを上回る一般貸倒引当金の戻入が発生し、貸倒引当金戻入益を計上したことなどによるものであります。

〔連結損益状況(連結損益計算書ベース)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	65,297	58,288	7,009
うち資金利益	54,106	54,157	51
うち役務取引等利益	8,066	7,088	978
うちその他業務利益	3,123	2,957	6,080
営業経費	40,678	41,230	552
一般貸倒引当金繰入額	659		659
不良債権処理額	2,943	190	2,753
うち貸出金償却	27	29	2
うち個別貸倒引当金繰入額	2,635		2,635
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	40	76	36
うちその他	240	84	156
貸倒引当金戻入益		419	419
株式等関係損益	672	2,658	1,986
その他	798	617	181
経常利益	22,486	20,562	1,924
特別損益	834	195	639
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366	1,285
法人税、住民税及び事業税	7,724	6,163	1,561
法人税等調整額	528	432	96
非支配株主に帰属する当期純利益	486	371	115
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	13,399	488
与信費用 + -	3,603	228	3,831

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

中期経営計画の計数目標及び当期の実績

平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目	平成29年度計数目標	当期実績
コア業務純益	270億円以上	233億円
当期純利益	150億円以上	133億円
役務取引等利益	84億円以上	55億円
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	12.5%以上	9.21%
OHR(経費/コア業務粗利益)	60%未満	61.29%
ROE	4.3%以上	3.83%
[ROE(純資産平残ベース)]	[5.0%以上]	[4.69%]
自己資本比率	15%程度	14.30%

(注) いずれも単体ベース

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、顧客サービスの向上や業務の効率化のため、店舗関連設備投資のほか、事務機械及びオンライン関係投資などを行いました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資額は、銀行業で1,285百万円、リース業で57百万円、その他で153百万円となり、この結果、当行及び連結子会社の設備投資総額は1,497百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか63店	島根県	銀行業	店舗	(6,203) 73,938	6,246	5,510	831	12,589	1,012
		鳥取 営業部 ほか50店	鳥取県	銀行業	店舗	(4,722) 47,331	4,844	3,315	349	8,509	494
		岡山支店 ほか4店	岡山県	銀行業	店舗	() 4,318	452	189	26	668	72
		広島支店 ほか4店	広島県	銀行業	店舗	() 607	2,083	69	25	2,178	63
		神戸支店 ほか8店	兵庫県	銀行業	店舗	() 731	238	154	32	425	114
		大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	()		37	7	45	22
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	()		45	8	54	14
		事務 センター	島根県 松江市	銀行業	事務セ ンター	() 2,914	376	430	61	868	43
		松江砂子 第一社宅 ほか	島根県 松江市 ほか	銀行業	社宅・ 寮	(656) 36,802	3,496	1,393	6	4,896	
		その他 施設	島根県 松江市 ほか	銀行業	その他 施設	(2,173) 76,364	2,721	828	646	4,196	
国内 連結 子会社	山陰総合 リース(株)	本社 ほか3店	島根県	リース 業	店舗	() 932	187	72	100	359	35
	山陰総合 リース(株)	鳥取支店 ほか2店	鳥取県	リース 業	店舗	() 817	227	112	17	357	11
	(株)ごうぎ んクレジ ット	本社	島根県 松江市	その他	店舗	() 822	251	74	11	337	16

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、977百万円であります。
3 動産は、事務機械720百万円、その他1,507百万円であります。
4 当行の国内代理店25か所、店舗外現金自動設備616か所、海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、多様化する顧客ニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るための投資を進めてまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	米子西支 店	鳥取県米子市	新築 移転	銀行業	店舗	440	12	自己資金	平成29年3月	平成29年9月
	事務セン ターほか	島根県松江市 ほか		銀行業	事務機械	58		自己資金		
	事務セン ターほか	島根県松江市 ほか		銀行業	オンライン システム関 連	744		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 当行の事務機械、オンラインシステム関連の主なものは、平成30年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,977,472	156,977,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	217個(注1)	217個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	21,700株(注2)	21,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日 ~平成45年7月25日	平成20年7月26日 ~平成45年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格879円 資本組入額440円	発行価格879円 資本組入額440円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	336個(注1)	336個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	33,600株(注2)	33,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年7月24日 ~平成46年7月23日	平成21年7月24日 ~平成46年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格805円 資本組入額403円	発行価格805円 資本組入額403円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	541個(注1)	541個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	54,100株(注2)	54,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月24日 ~平成47年7月23日	平成22年7月24日 ~平成47年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格610円 資本組入額305円	発行価格610円 資本組入額305円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	849個(注1)	849個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,900株(注2)	84,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年7月27日 ~平成48年7月26日	平成23年7月27日 ~平成48年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格570円 資本組入額285円	発行価格570円 資本組入額285円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成24年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	1,057個(注1)	1,057個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	105,700株(注2)	105,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月28日 ~平成49年7月27日	平成24年7月28日 ~平成49年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格501円 資本組入額251円	発行価格501円 資本組入額251円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成25年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	1,024個(注1)	1,024個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	102,400株(注2)	102,400株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年7月27日 ~平成50年7月26日	平成25年7月27日 ~平成50年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格711円 資本組入額356円	発行価格711円 資本組入額356円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成26年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	1,331個(注1)	1,331個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	133,100株(注2)	133,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年7月26日 ~平成51年7月25日	平成26年7月26日 ~平成51年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格678円 資本組入額339円	発行価格678円 資本組入額339円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成27年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	1,078個(注1)	1,078個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	107,800株(注2)	107,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月25日 ~平成52年7月24日	平成27年7月25日 ~平成52年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,183円 資本組入額592円	発行価格1,183円 資本組入額592円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

- (注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数 100株
2 新株予約権の目的となる株式の数
新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取締役、監査役または執行役員を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
(3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
A 新株予約権者が、当行の取締役、監査役または執行役員を解任された場合。
B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。

- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注2)に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

(5) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする)による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	2,000	163,927		20,705		15,516
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	2,000	161,927		20,705		15,516
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	1,400	160,527		20,705		15,516
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	1,300	159,227		20,705		15,516
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)	2,250	156,977		20,705		15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	32	861	225	1	11,443	12,620	
所有株式数(単元)		527,066	12,388	238,222	317,475	1	471,415	1,566,567	320,772
所有株式数の割合(%)		33.64	0.79	15.20	20.26	0.00	30.09	100.00	

- (注) 1 自己株式513,981株は「個人その他」に5,139単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
 2 「金融機関」の欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式が5,994単元含まれております。
 3 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,521	3.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,132	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,037	2.57
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,633	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,482	2.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,409	1.53
計		38,114	24.28

- (注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,521千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,037千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 3,482千株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,142,800	1,561,428	
単元未満株式	普通株式 320,772		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,561,428	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式599,400株(議決権5,994個)が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	513,900		513,900	0.32
計		513,900		513,900	0.32

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式599,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.38%)は上記自己株式等に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成24年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成25年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成26年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成27年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、あわせて「当行株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

対象者に給付する予定の株式の総数または総額

役員等には、事業年度毎に、役員株式給付規程に基づきポイントが付与されます。役員等に付与する1事業年度あたりのポイント数の上限は、当行普通株式30万株相当である30万ポイント(うち取締役分15万ポイント(うち社外取締役分1万5千ポイント)、執行役員分15万ポイント)としております。当行株式等の給付にあたり基準となるポイント数は、退任時まで役員等に対し付与されたポイント数の合計となります。

対象期間(平成29年3月末日に終了する事業年度から平成31年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度)に対応する必要資金として6億円(うち取締役分3億円(うち社外取締役分3千万円)、執行役員分3億円)を上限に拠出し、本信託を設定します。

なお、期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当行は原則として3事業年度毎に、以後の3事業年度(以下、「次期対象期間」という。)に関し、同額を上限に本信託に追加拠出することとしております。ただし、追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当行株式(役員等に付与されたポイント数に相当する当行株式で、役員等に対する当行株式等の給付が未了であるものを除く)及び金銭(以下、あわせて「残存株式等」という。)があるときは、残存株式等は、次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当行が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、6億円から残存株式等の金額(株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算する)を控除した金額とします。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当行の取締役または執行役員を退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月25日)での決議状況 (取得期間平成28年8月1日～平成28年8月19日)	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,176,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月11日)での決議状況 (取得期間平成28年11月14日～平成28年11月14日)	750,000	582,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	750,000	582,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,175	1,000,021
当期間における取得自己株式	376	334,524

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,250,000	1,842,260,845		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求による売却)	127,391	125,193,565		
保有自己株式数	513,981		514,357	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、並びに新株予約権の行使による株式数は含めておりません。
2 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(当事業年度599,400株、当期間599,400株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当行では、1株当たり年間9円を安定配当とし、当期純利益(単体)が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行っております。

当期純利益(単体)	1株当たり年間配当
150億円超	17円
140億円超～150億円以下	16円
130億円超～140億円以下	15円
120億円超～130億円以下	14円
110億円超～120億円以下	13円
100億円超～110億円以下	12円
90億円超～100億円以下	11円
80億円超～90億円以下	10円
80億円以下	9円

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり10円50銭としております。従って、すでに実施しております中間配当(4円50銭)と合わせた年間配当は15円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	707	4.5
平成29年6月22日 定時株主総会決議	1,642	10.5

なお、当行はこれまで、配当と自己株式の買入れにより、株主還元率30%を目安に利益還元を行ってまいりましたが、よりわかりやすく直接的な利益還元とするため、第115期(平成30年3月期)より、配当により株主還元率30%(配当性向30%)を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、当期純利益(単体)が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行います。

当期純利益(単体)	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	851	889	1,078	1,290	1,055
最低(円)	483	638	650	607	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	770	883	1,012	1,029	1,055	1,031
最低(円)	685	710	881	924	922	891

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		久保田 一 朗	昭和26年11月4日生	昭和49年4月 当行入行 平成3年10月 ニューヨーク支店長 平成5年7月 秘書室秘書課長 平成8年4月 乃木支店長 平成10年7月 出雲駅前支店長 平成12年6月 大阪支店長 平成14年11月 本店営業部長 平成16年6月 取締役鳥取営業部長 平成17年6月 常務取締役鳥取営業部長 平成18年4月 常務取締役、鳥取営業本部副本部長 平成19年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役頭取兼頭取執行役員 平成27年6月 取締役会長(現職)	平成29年6月から1年	31
取締役頭取 頭取執行役員 (代表取締役)		石丸 文 男	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 当行入行 平成10年7月 桜谷支店長 平成13年6月 総合企画部ALM室長 平成15年6月 広島支店長 平成18年4月 鳥取営業部長 平成19年6月 取締役鳥取営業部長 平成20年4月 取締役経営企画部長 平成21年6月 常務取締役経営企画部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役兼専務執行役員、鳥取営業本部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 取締役頭取兼頭取執行役員(現職)	平成29年6月から1年	15
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		山崎 徹	昭和33年8月20日生	昭和57年4月 当行入行 平成18年6月 米子西支店長 平成21年6月 営業企画部長 平成24年6月 執行役員経営企画部長 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 取締役兼専務執行役員(現職)	平成29年6月から1年	9
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	鳥取営業 本部長	杉原 伸 治	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当行入行 平成17年7月 人事部グループ長 平成20年7月 大阪支店長 平成22年6月 人事部長 平成25年6月 執行役員CR統括部長 平成26年6月 執行役員経営企画部長 平成27年6月 常務執行役員 平成28年6月 常務執行役員、兵庫・大阪営業本部長 平成29年6月 取締役兼専務執行役員、鳥取営業本部長(現職)	平成29年6月から1年	11
取締役 専務執行役員		浅野 裕 好	昭和32年2月3日生	昭和54年4月 当行入行 平成14年6月 東京事務所長 平成16年2月 未次支店長 平成18年2月 益田支店長 平成21年7月 証券国際部長 平成23年6月 執行役員本店営業部長 平成25年6月 執行役員鳥取営業部長 平成27年6月 常務執行役員、米子営業本部長 平成28年5月 常務執行役員、米子営業本部長、山陽営業本部長 平成28年6月 常務執行役員、米子営業本部長 平成29年6月 取締役兼専務執行役員(現職)	平成29年6月から1年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		多 胡 秀 人	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 昭和63年8月 平成4年1月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 フランス・インドスエズ銀行東京支店資本市場部長 ナショナル・ウエストミンスター銀行東京支店業務推進部長 (有)多胡事務所代表取締役(現職) デロイト・トーマツ・コンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))パートナー(執行役員) アビームコンサルティング(株)顧問 (株)鹿児島銀行監査役 (株)鹿児島銀行取締役 当行取締役(現職)	平成29年6月から1年	8
取締役		田部長右衛門	昭和54年8月4日生	平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年6月	(株)田部代表取締役社長(現職) 樹徳産業(株)代表取締役社長 (有)松陽印刷所代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)取締役 公益財団法人田部美術館代表理事(現職) (株)JUTOKU代表取締役社長(現職) 当行取締役(現職) 合同会社グリーンパワーうんなん代表社員(現職) ダノペータインターナショナル(株)代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)常務取締役 山陰中央テレビジョン放送(株)代表取締役社長(現職)	平成29年6月から1年	2
取締役		福 井 宏 一 郎	昭和22年10月26日生	昭和46年7月 平成9年9月 平成11年10月 平成12年10月 平成16年7月 平成19年10月 平成20年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本開発銀行入行 日本開発銀行国際協力審議役 日本政策投資銀行国際協力部長 KDDI(株)理事 特命全権大使(在ブルガリア) 日本カーボンファイナンス(株)常務取締役 日本カーボンファイナンス(株)代表取締役社長 日本カーボンファイナンス(株)特別顧問 (株)日本経済研究所参与 当行取締役(現職)	平成29年6月から1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		天 野 郁 夫	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月	当行入行 出雲西支店長 広島支店長 市場営業部長 市場金融部長 常勤監査役(現職)	平成27年6月から4年	6	
常勤監査役		吉 田 孝	昭和38年10月18日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成20年2月 平成22年7月 平成24年4月 平成26年6月 平成29年6月	当行入行 加古川支店次長 C R統括部調査役 C R統括部グループ長 システム部副部長 システム部長 常勤監査役(現職)	平成29年6月から4年	4	
監査役		河 本 充 弘	昭和28年4月30日生	昭和58年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成5年4月 平成17年6月	検事任官(東京、山口、大阪、松江各地検勤務) 検事退官 弁護士登録(京都弁護士会入会) 鳥取県弁護士会入会(登録換) 鳥取市にて開業(現職) 当行監査役(現職)	平成29年6月から4年	9	
監査役		今 岡 正 一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成11年12月 平成16年9月 平成19年8月 平成19年10月 平成27年6月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 今岡公認会計士事務所所長(現職) 税理士登録 今岡正一税理士事務所所長(現職) 大黒天物産(株)監査役(現職) A Cアーネスト監査法人社員(現職) 当行監査役(現職)	平成27年6月から4年	2	
監査役		足 立 珠 希	昭和46年2月25日生	平成13年10月 平成23年1月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月	弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 足立珠希法律事務所代表(現職) 国立大学法人鳥取大学監事(現職) (株)ケー・オー・エイ監査役(現職) 当行監査役(現職)	平成28年6月から4年		
計							139	

(注) 1 取締役多胡秀人、取締役田部長右衛門及び取締役福井宏一郎は、社外取締役であります。

2 監査役河本充弘、監査役今岡正一及び監査役足立珠希は、社外監査役であります。

3 当行は、「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)の状況は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員		阿 川 雅 哉
常務執行役員		今 若 康 浩
常務執行役員	兵庫・大阪営業本部長	清 田 睦 人
常務執行役員	米子営業本部長	尾 原 司
執行役員	経営企画部長	古 山 英 明
執行役員	山陽営業本部長	犬 山 司
執行役員	営業統括部長	矢 野 泰 治
執行役員	地域振興部長	安 喰 哲 哉
執行役員	市場金融部長	山 根 一 朗
執行役員	鳥取営業部長	矢 田 克 明
執行役員	石見営業本部長	布 野 裕 二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行グループは、金融環境の変化に適切に対応し、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、充実に努めております。

企業統治の体制の概要等

イ 会社の機関の内容

当行は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの当行経営に対する客観的・中立的な牽制・監視機能は重要と考えており、下記のガバナンス体制を採用しております。

当行は、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役が担うべき「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と、執行役員が担う「業務執行機能」を分離してそれぞれの役割と責任を明確にし、機動的な業務執行が可能な体制としております。

当行は、取締役会設置会社であり、取締役8名(うち社外取締役3名)を選任しております。取締役会は、経営方針・経営戦略の意思決定をするほか、執行役員の業務執行状況の監督を行います。なお、定例取締役会については月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。当行は取締役会が十分に議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことができる体制にすること、取締役会の活性化を図ることを目的に定款上の取締役の員数を10名以内としております。また、取締役会における牽制機能強化を図るため社外取締役を選任するとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制とするため取締役の任期を1年としております。

当行では、取締役会のほか、執行役員による業務執行のための協議機関である経営執行会議等を随時機動的に開催し、迅速な対応を行うことができる態勢としております。

また、当行は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役会は、月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役の職務執行状況を基本とした監査の状況につき協議、報告を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当行は、以下の「内部統制システムに関する基本方針」にしたがって体制を整備しております。

A 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (A) 役職員が遵守すべき倫理基準及び具体的な行動指針を規定した「倫理綱領(企業行動原理及び役職員の行動規範)」を制定し、継続的なコンプライアンス研修等により全役職員に周知徹底を図る。
- (B) 全営業店・本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置し、さらにコンプライアンス統括部署を設置してコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会はコンプライアンス態勢確立のための具体的方策の立案や問題点の改善について協議を行い、その内容は取締役会に報告する体制とする。
- (C) コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実に努める。
- (D) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当行グループから独立した社外取締役を選任する。
- (E) 業務執行部門から独立した内部監査部署を設置し、内部監査規程及び内部監査方針にしたがい内部監査を実施する。
- (F) 内部通報制度を設け、当行グループの役職員が当行のコンプライアンス統括部署又は社外窓口(弁護士)に直接通報できる体制とする。
- (G) 反社会的勢力に対する基本方針を定め、当行グループ一体となって市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、一元的な管理体制の構築により関係遮断を徹底する。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書保存を定める規程にしたがい、適切に保存・保管する。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (A) 当行グループは、業務執行に係るリスクとして以下のリスクを認識する。
 - a 信用リスク
 - b 市場リスク
 - c 流動性リスク
 - d オペレーショナル・リスク

- (B) リスク管理の基本方針を定める統合的リスク管理規程にもとづき、上記のリスク種類ごとにリスク管理主管部署を定め、さらにそれを統合的に管理するリスク統括部署を設置し、グループ会社を含めた統合的リスク管理体制の確立を図る。また、資産・負債の総合管理や統合的リスク管理等を目的にALM委員会を設置し、当委員会で具体的な協議を行う。
- (C) 不測の緊急事態の発生に対しては、危機管理基本規程を定め、グループ会社を含めた危機管理対応ができる体制とする。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (A) 監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするため、執行役員制度を導入する。
- (B) 取締役会を定例及び必要に応じて随時開催するほか、業務執行に係る協議機関として経営執行会議を設置し、経営の重要事項について、多面的な検討を行う。
- (C) 組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- E 当行並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当行グループ一体となって総合金融機能を発揮して地域に貢献するため、当行にグループ会社の運営統括部署を設置し、グループ会社の運営規程等を定めて、グループ会社におけるコンプライアンス、当行への報告、リスク管理、職務執行の効率性など業務運営の適正を確保する。
- (A) グループ会社のコンプライアンス態勢を整備するほか、コンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、グループ会社の継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実を図る。また、グループ会社に対し当行の内部監査部署による監査を実施する。
- (B) グループ会社は、事業計画、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告するほか、法令等の違反行為等、グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当行へ報告する。
- (C) グループ会社のリスク管理方針を定めて、グループ会社の業務執行に係るリスクを網羅的・統括的に管理する。
- (D) グループ会社は、経営上の重要な案件については、当行との間に定める協議・報告に関する基準にしたがい、当行に事前協議のうえ意思決定するほか、組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- F 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、その職務を補助する専属の使用人を配置する。
- G 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 専属の使用人は他部署の使用人を兼務せず、その人事異動、人事考課、懲戒処分については監査役の意見を尊重する。また、専属の使用人はもっぱら監査役の指揮命令にしたがう旨を規程に明記する。
- H 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- (A) 当行の取締役及び使用人が当行の監査役に報告をするための体制
- a 取締役、執行役員及び使用人が監査役へ報告する基準等について監査役と協議のうえ定めるとともに、当行又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、上記にかかわらず取締役、執行役員及び使用人は、監査役から報告を求められたときには、速やかに報告を行う。
- b 内部通報制度の担当部署は、当行グループの役職員から通報があった場合、監査役に通報事実を報告し、その後の調査・是正措置等の状況についても報告する。
- (B) グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告するための体制
- グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当行の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告を行う。また、当行のグループ会社の運営統括部署、内部監査部署、リスク管理部署は、グループ会社におけるコンプライアンス、内部監査、リスク管理等の状況を当行の監査役に定期的に報告する。
- I 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を規程に明記し、全役職員に周知徹底する。

J 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

K その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役頭取は監査役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は取締役会に出席するほか、経営執行会議その他の重要な委員会等にも出席できるものとする。その他、内部監査、法令等遵守、リスク管理、財務など内部統制に係わる部署は、監査役との円滑な意思疎通等連携に努める。

八 リスク管理体制の整備の状況

A リスク管理態勢

当行は、統合的リスク管理の適切な運営を確保することを目的に、下記の基本方針のもと、リスク管理態勢の整備を行っております。

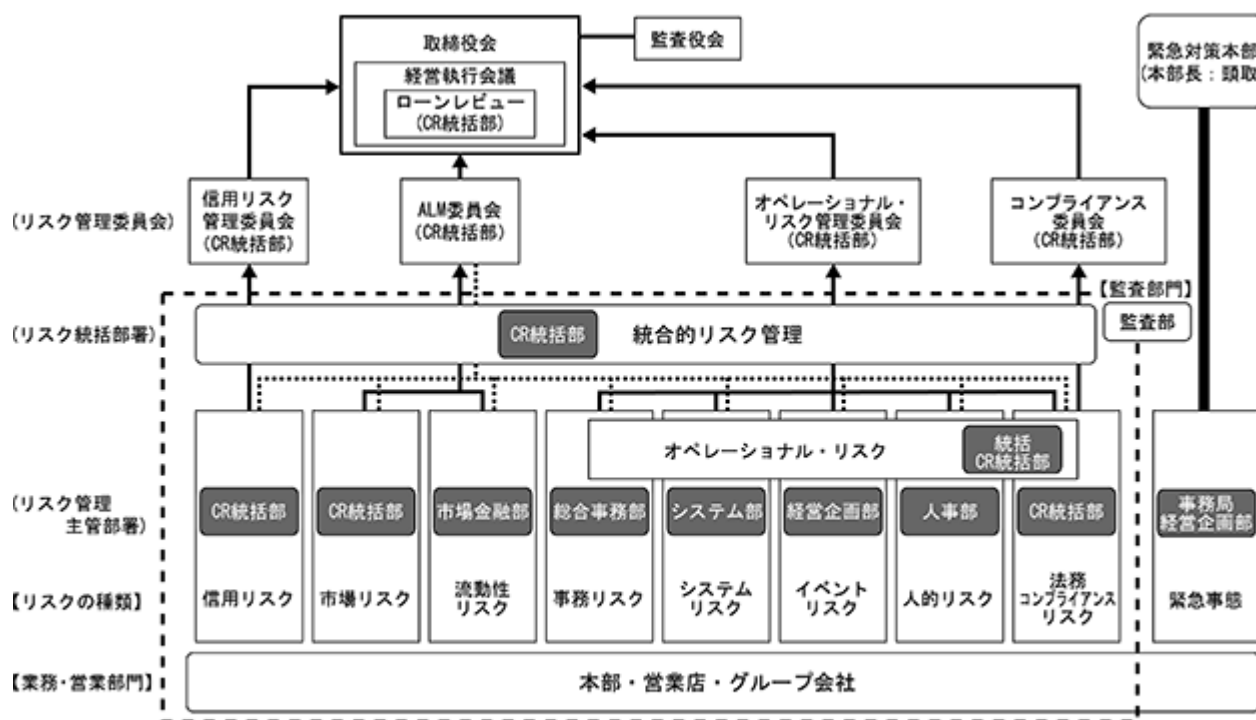
- (A) 当行は、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、自己責任原則に基づいて各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営目標に沿ったリスク管理方針を明確にして、リスクとリターンのバランスを保ち、健全な経営の維持・発展を目指す。
- (B) 当行は、直面するリスクに関し、与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、それを自己資本と比較・対照することによって経営の健全性維持を図る。
- (C) 当行は、各業務内容を検討し、経営上の位置付けや自己資本、収益力、リスク管理能力等に照らし合わせ、適切なリスク限度枠を設定するとともに、統合的にリスクの評価を行い、リスク限度枠の使用状況等をモニタリングし、リスク量の適切なコントロール、削減を行う。

具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各リスク管理主管部署を定めております。

また、動的改善プロセスとしてのPDCAを規定化し、リスク管理態勢の定期的な検証・見直しを行っております。

当行のリスク管理体制を図に示すと、以下のとおりとなります。

リスク管理体制図

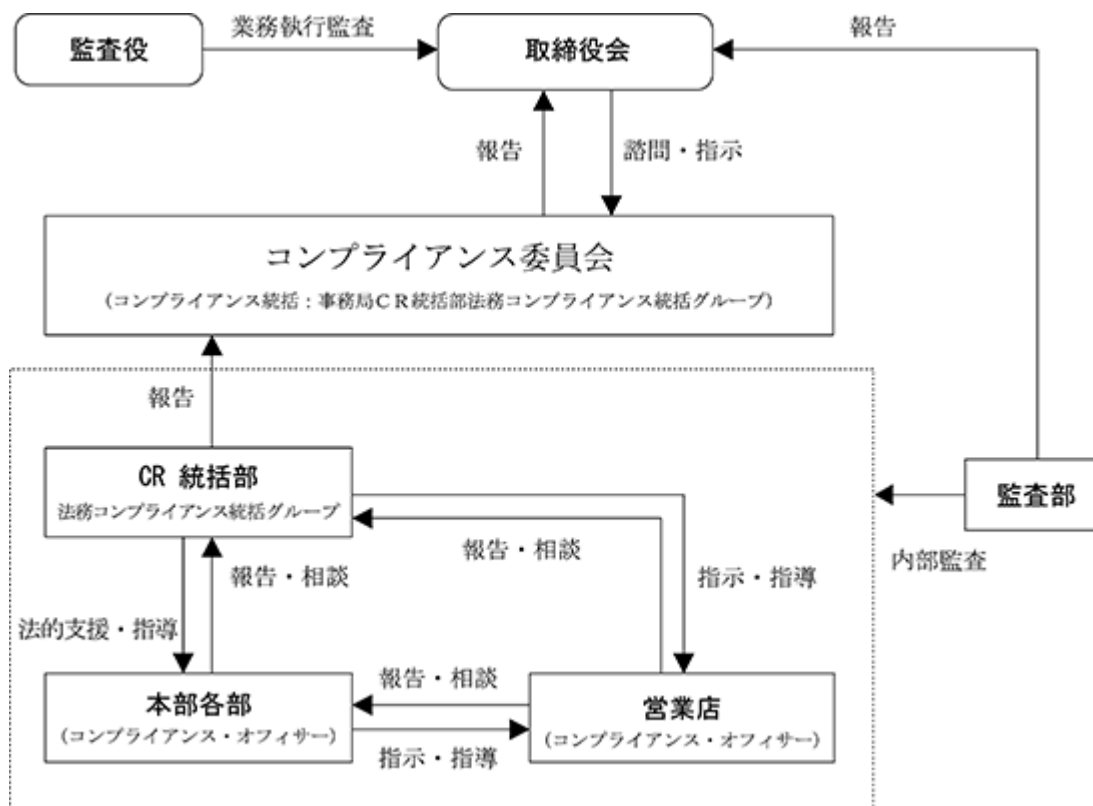


..... はリスクをVaR等の統一的尺度で計ることにより、各種リスクを統合して管理する態勢
 —— は各主管部のリスク管理状況を報告するライン
 ■■■ は緊急事態発生時にトップダウンにより指示するライン

B コンプライアンス態勢

当行では、法令等への抵触が認められる事象、或いは抵触に繋がりにくい事象の適切な把握に努めるとともに、上記事象の発生防止の観点から、法令等に沿った厳格な業務運営を確保するためのコンプライアンス態勢を整備するなど、リスク低減を図るための適切な対策を講じております。

当行のコンプライアンス体制を図に示すと、以下のとおりとなります。



内部監査及び監査役監査の状況

当行は、内部監査部門として、業務執行部門からの独立性を高めた取締役会直属の組織である監査部(当事業年度末現在部員数26名)を設置しております。監査部は、取締役会において承認された内部監査方針及び内部監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しております。

このほか、監査部は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、内部監査の実効性確保に努めております。

監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)は、監査役会が策定した監査方針・計画に従って、取締役の職務執行監査を基本に、内部統制システムが適切に構築され運用されているかを監視し、検証するなど適切な監査業務を実施することによって、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

監査役は、監査部が行う内部監査及び会計監査人が行う会計監査の実施状況を確認するための立会いや聞き取りを随時実施しております。さらに監査役会は、監査部及び会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受け、相互に意見を交換するなど緊密な連携を保ち、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。なお、社外監査役今岡正一氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、取締役頭取と監査役との意見交換を定期的に行っているほか、監査役の職務を補助する専属の使用人1名を配置しております。

内部統制部門は、監査役、監査部及び会計監査人からの指摘・指導等を受け、態勢の整備や事務の見直しを行うなど、業務運営の適正を保ち、向上させるための取り組みを継続的に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、外部からの当行経営に対する客観的・中立的な牽制・監視機能の重要性を認識しており、下記のとおり社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

取締役	多胡 秀人	地域金融機関を中心とした経営コンサルティング業務での豊富な経験や専門的知識を活かした高い見識から、当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
取締役	田部 長右衛門	地元経済界を代表し、高い見識からの当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
取締役	福井 宏一郎	金融分野全般を中心とした幅広い知識と豊富な経験を活かした高い見識から、当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
監査役	河本 充弘	弁護士としての高い見識および法令に関する専門的知識を有しており、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。
監査役	今岡 正一	公認会計士および税理士として財務および会計に関する豊富な専門的知識と実務経験を有しており、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。
監査役	足立 珠希	弁護士としての高い見識および法令に関する専門的知識を有しており、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、当行及び当行グループの出身者ではなく、また当行のその他の取締役または監査役との人的関係もありません。

当行は、社外取締役田部長右衛門氏が代表取締役を務める山陰中央テレビジョン放送株式会社の株式を保有しておりますが、同氏が代表取締役に就任する以前から保有するものであります。その他の資本的関係において、記載すべき重要なものはありません。

当行と社外取締役田部長右衛門氏が代表取締役を務める株式会社田部、株式会社JUTOKU、ダノベータインターナショナル株式会社及び山陰中央テレビジョン放送株式会社との間に、貸出等の取引があります。その他の社外取締役または社外監査役に関して、取引その他の利害関係で記載すべき重要なものはありません。なお、全ての取引は、通常の取引と同様の条件により行っております。

社外取締役は、取締役会等において、常勤監査役及び社外監査役と意見交換を行っております。また、社外取締役は、取締役会において、会計監査人や監査部による監査の実施状況、指摘事項等及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、協議を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っているほか、監査役会等において、常勤監査役、会計監査人及び監査部による監査の実施状況及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、協議を行っております。また、社外監査役は、取締役頭取や会計監査人と監査役との意見交換会に出席しております。

社外取締役のうち多胡秀人氏及び福井宏一郎氏の2名並びに社外監査役河本充弘氏、今岡正一氏及び足立珠希氏の3名は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

なお、当行は、社外取締役及び社外監査役の当行からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当行における社外取締役または社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)であって、以下に掲げる項目いずれにも該当しない場合は、独立性を有した社外役員と判断する。

- A 当行または当行の関係会社(1)の業務執行者である者(2)およびその就任の前10年以内において業務執行者であった者
- B 当行を主要な取引先(3)とする者またはその業務執行者、または最近3年間に於いて業務執行者であった者
- C 当行の主要な取引先またはその業務執行者、または最近3年間に於いて業務執行者であった者
- D 当行から役員報酬以外に、直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている公認会計士、弁護士その他のコンサルタント
- E 監査法人、法律事務所、コンサルティングファームその他の専門的法人、組合等の団体が、当行を主要な取引先とする場合または当行の主要な取引先である場合における、当該団体に属する者、または最近3年間に於いて当該団体に属していた者

- F 当行から直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者
G 当行の法定監査を行う監査法人に属する者、または最近3事業年度において当該監査法人に属していた者
H 当行の業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者

I 下記に掲げる者の配偶者または二親等内の親族

(A) 当行または当行の関係会社の重要な業務執行者 (4)

(B) 上記BからHに掲げる者

ただし、B、C、F、Hにおいては、重要な業務執行者に限る。DおよびEにおいては、公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては、所属する組織における重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。

- 1 関係会社とは、子会社および関連会社を指す。
- 2 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これらに類する役職者および使用人として業務を執行する者をいう。
- 3 主要な取引先とは、その取引実態に照らし相手方の事業等の意思決定に対して上記 1 に定義する関係会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある者をいう。
- 4 重要な業務執行者とは、上記 2 に定義する業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員または部門責任者として重要な業務を執行する者をいう。

役員の報酬等の内容

(役員報酬に関する定性的情報)

当行の役員報酬は、取締役については基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬、また監査役については基本報酬からなっております。

役員報酬のうち、基本報酬(株主総会で定められた確定金額報酬)の限度額は、取締役250百万円(うち社外取締役30百万円)、監査役75百万円としております。

また、当行では、業績向上への意欲を高めることを目的に、当行取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、当期純利益に応じた業績連動報酬枠を以下のとおり設定しております。

当期純利益(単体)	取締役に対する業績連動報酬枠 (うち社外取締役分)	取締役を兼務しない執行役員 に対する業績連動報酬枠
150億円超	98百万円(14百万円以内)	89百万円
140億円超 ~ 150億円以下	91百万円(13百万円以内)	83百万円
130億円超 ~ 140億円以下	84百万円(12百万円以内)	77百万円
120億円超 ~ 130億円以下	77百万円(11百万円以内)	71百万円
110億円超 ~ 120億円以下	70百万円(10百万円以内)	65百万円
100億円超 ~ 110億円以下	63百万円(9百万円以内)	59百万円
90億円超 ~ 100億円以下	56百万円(8百万円以内)	53百万円
80億円超 ~ 90億円以下	49百万円(7百万円以内)	47百万円
70億円超 ~ 80億円以下	42百万円(6百万円以内)	41百万円
60億円超 ~ 70億円以下	35百万円(5百万円以内)	35百万円
50億円超 ~ 60億円以下	28百万円(4百万円以内)	29百万円
50億円以下		

このほか、当行では、役員等の報酬と当行の株式価値との連動性を明確にし、役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大、ガバナンス意識の向上を目的に、役員等に対し株式報酬制度を導入しております。株式報酬の限度額は、取締役年額100百万円(うち社外取締役10百万円)、執行役員年額100百万円としております。

当行は、取締役会が定めた「取締役報酬規程」及び「執行役員報酬規程」並びに監査役会が定めた「監査役報酬規程」により、役員の報酬等の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

役員等に対する基本報酬については、社内取締役及び執行役員に対しては、行内で定めた役位の区分に応じ一定額を、また社外取締役に対しては一定額を、それぞれ支給することとしております。

役員等に対する業績連動報酬については、上記の各業績連動報酬枠の金額を、下記の役位別係数を基準として比例配分しております。

役位		業績連動報酬役位別係数
取締役	取締役会長	60
	取締役頭取兼頭取執行役員	60
	取締役兼副頭取執行役員	50
	取締役兼専務執行役員	40
	社外取締役	12
取締役を兼務しない執行役員	頭取執行役員	60
	副頭取執行役員	50
	専務執行役員	40
	常務執行役員	35
	執行役員	30

役員等に対する株式報酬については、社内取締役及び執行役員に対しては、行内で定めた役位の区分に応じ定められた枠内の金額を、社外取締役に対しても定められた枠内の金額を、それぞれ配分することとしております。

監査役に対する基本報酬については、常勤監査役と社外監査役の区分に応じ、それぞれ一定額を支給することとしております。

(役員報酬に関する定量的情報)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)における役員報酬の額(取締役を兼務しない執行役員を除く)は以下のとおりであります。

役員区分	員数(人)	報酬等の総額(百万円)	基本報酬(百万円)	業績連動報酬(百万円)	株式報酬(百万円)	株式報酬型ストック・オプション(百万円)
取締役	5	265	134	73	44	14
監査役	2	49	46			2
社外役員	7	50	32	10	4	2

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当ありません。
2 株式報酬型ストック・オプションは、平成28年6月23日に開催された定時株主総会をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 234 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,044 百万円

当行は、政策投資(純投資目的以外の目的である投資)については、当行グループの事業戦略、地域への貢献度合などに照らし、当行グループの中長期的な企業価値の向上に資することを目的として行っております。政策投資に関するリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来見通しを検証するため、定期的に保有意義の点検を行い、必要に応じて投資先との対話等を通じ政策保有に係る判断の見直しを行っております。主要な政策投資先の点検結果については、取締役会へ報告を行うとともに検証を実施しております。

議決権の行使にあたっては、政策投資先の経営方針やガバナンスの状況などを踏まえ、投資先および当行グループの企業価値向上の観点から総合的に賛否を判断し、投資先の持続的成長や中長期的な企業価値向上を阻害すると判断される議案、当行の保有意義を不当に害すると判断される議案については反対することとしております。

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国電力株式会社	5,547	8,431	緊密な関係の維持強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,006	3,528	緊密な関係の維持強化のため
株式会社中電工	1,256	2,825	緊密な関係の維持強化のため
寿スピリッツ株式会社	900	2,274	取引先との関係強化のため
日本セラミック株式会社	1,084	2,118	緊密な関係の維持強化のため
ホシザキ電機株式会社	200	1,878	取引先との関係強化のため
株式会社伊予銀行	2,024	1,491	緊密な関係の維持強化のため
イオン株式会社	858	1,396	緊密な関係の維持強化のため
小野薬品工業株式会社	275	1,312	取引先との関係強化のため
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,014	1,307	緊密な関係の維持強化のため
福山通運株式会社	1,836	1,008	取引先との関係強化のため
京王電鉄株式会社	945	933	取引先との関係強化のため
株式会社島津製作所	500	882	取引先との関係強化のため
株式会社日立製作所	1,573	828	取引先との関係強化のため
株式会社広島銀行	2,000	822	緊密な関係の維持強化のため
電源開発株式会社	216	759	取引先との関係強化のため
武田薬品工業株式会社	146	753	緊密な関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	238	748	緊密な関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道株式会社	100	694	取引先との関係強化のため
ダイワボウホールディングス株式会社	3,136	658	取引先との関係強化のため
K D D I 株式会社	187	564	取引先との関係強化のため
極東開発工業株式会社	462	526	緊密な関係の維持強化のため
三菱マテリアル株式会社	1,638	520	取引先との関係強化のため
株式会社大林組	454	503	緊密な関係の維持強化のため
株式会社タクマ	500	503	取引先との関係強化のため
日立金属株式会社	419	486	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	500	482	取引先との関係強化のため
株式会社 I H I	2,009	478	緊密な関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	851	443	緊密な関係の維持強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	105	400	緊密な関係の維持強化のため
住友金属鉱山株式会社	345	386	取引先との関係強化のため
オリックス株式会社	240	385	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター株式会社	200	333	取引先との関係強化のため
株式会社カワニシホールディングス	278	321	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	98	313	緊密な関係の維持強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	200	303	取引先との関係強化のため
株式会社阿波銀行	477	260	緊密な関係の維持強化のため
株式会社メディカルー光	50	249	取引先との関係強化のため
株式会社東邦銀行	660	238	緊密な関係の維持強化のため
三井造船株式会社	1,346	226	取引先との関係強化のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国電力株式会社	5,547	6,834	緊密な関係の維持強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,006	4,234	緊密な関係の維持強化のため
株式会社中電工	1,256	2,964	緊密な関係の維持強化のため
日本セラミック株式会社	1,084	2,621	緊密な関係の維持強化のため
寿スピリッツ株式会社	900	2,463	取引先との関係強化のため
ホシザキ株式会社	200	1,752	取引先との関係強化のため
株式会社伊予銀行	2,024	1,515	緊密な関係の維持強化のため
イオン株式会社	858	1,395	緊密な関係の維持強化のため
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,014	1,371	緊密な関係の維持強化のため
福山通運株式会社	1,836	1,227	取引先との関係強化のため
ダイワボウホールディングス株式会社	3,136	1,028	取引先との関係強化のため
株式会社広島銀行	2,000	946	緊密な関係の維持強化のため
株式会社島津製作所	500	884	取引先との関係強化のため
極東開発工業株式会社	462	854	緊密な関係の維持強化のため
京王電鉄株式会社	945	833	取引先との関係強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	223	789	緊密な関係の維持強化のため
武田薬品工業株式会社	146	766	緊密な関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道株式会社	100	724	取引先との関係強化のため
株式会社 I H I	2,009	705	緊密な関係の維持強化のため
日立金属株式会社	419	654	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	275	634	取引先との関係強化のため
電源開発株式会社	216	562	取引先との関係強化のため
三菱マテリアル株式会社	163	552	取引先との関係強化のため
K D D I 株式会社	187	548	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	345	547	取引先との関係強化のため
株式会社タクマ	500	544	取引先との関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	105	494	緊密な関係の維持強化のため
株式会社大林組	454	472	緊密な関係の維持強化のため
シャープ株式会社	1,000	470	取引先との関係強化のため
株式会社カワニシホールディングス	278	424	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	500	414	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター株式会社	200	410	取引先との関係強化のため
S O M P O ホールディングス株式会社	98	401	緊密な関係の維持強化のため
オリックス株式会社	240	395	取引先との関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	200	381	取引先との関係強化のため
株式会社メディカルー光	50	377	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	510	357	緊密な関係の維持強化のため
出光興産株式会社	91	352	取引先との関係強化のため
三井造船株式会社	1,346	231	取引先との関係強化のため
株式会社ウエスコホールディングス	700	228	緊密な関係の維持強化のため
丸大食品株式会社	450	219	緊密な関係の維持強化のため
大王製紙株式会社	150	213	取引先との関係強化のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,705	163	45	427
非上場株式	180	0		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,958	191	133	394
非上場株式	180	1		

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行する会計監査人の状況は、以下のとおりであります。

A 業務を執行した公認会計士の氏名

根津 昌史（新日本有限責任監査法人）

加藤 信彦（新日本有限責任監査法人）

B 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 6名

その他 14名

取締役の定数

当行の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	0	50	
連結子会社	14		15	0
計	71	0	66	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

外国口座税務コンプライアンス法対応にかかる助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	586,531	553,638
コールローン及び買入手形	27,718	36,142
買入金銭債権	8,981	9,744
商品有価証券	370	224
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1, 8, 13 1,860,333	1, 8, 13 1,920,658
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,589,659	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,798,238
外国為替	5,615	4,317
リース債権及びリース投資資産	8 25,282	8 25,427
その他資産	8 30,683	8 41,852
有形固定資産	11, 12 38,251	11, 12 36,746
建物	13,489	12,951
土地	10 21,058	10 20,842
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,703	2,939
無形固定資産	2,187	1,901
ソフトウェア	1,908	1,622
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	306	290
支払承諾見返	18,113	16,529
貸倒引当金	39,870	38,109
投資損失引当金	107	127
資産の部合計	5,160,556	5,411,472
負債の部		
預金	8 3,868,638	8 3,937,562
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー及び売渡手形	31,550	29,730
売現先勘定	-	8 34,330
債券貸借取引受入担保金	8 278,390	8 410,793
借入金	8 458,117	8 510,342
外国為替	16	17
その他負債	101,041	89,060
賞与引当金	1,054	1,066
退職給付に係る負債	12,742	12,522
株式給付引当金	-	99
役員退職慰労引当金	81	89
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	5,704
再評価に係る繰延税金負債	10 2,376	10 2,363
支払承諾	18,113	16,529
負債の部合計	4,786,828	5,058,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	21,381
利益剰余金	247,413	256,590
自己株式	629	851
株主資本合計	283,006	297,825
その他有価証券評価差額金	75,089	55,449
繰延ヘッジ損益	43	36
土地再評価差額金	¹⁰ 3,001	¹⁰ 2,970
退職給付に係る調整累計額	5,944	5,194
その他の包括利益累計額合計	72,102	53,263
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	1,287
純資産の部合計	373,728	352,846
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,411,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	91,476	93,746
資金運用収益	62,326	63,202
貸出金利息	33,630	32,723
有価証券利息配当金	24,798	26,893
コールローン利息及び買入手形利息	483	126
預け金利息	375	332
その他の受入利息	3,039	3,127
役務取引等収益	11,646	10,911
その他業務収益	15,489	15,193
その他経常収益	2,014	4,438
貸倒引当金戻入益	-	419
償却債権取立益	29	0
その他の経常収益	1,984	4,018
経常費用	68,990	73,183
資金調達費用	8,219	9,045
預金利息	5,202	5,000
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	549	352
その他の支払利息	1,484	871
役務取引等費用	3,579	3,823
その他業務費用	12,365	18,150
営業経費	¹ 40,678	¹ 41,230
その他経常費用	4,146	933
貸倒引当金繰入額	3,295	-
その他の経常費用	² 850	² 933
経常利益	22,486	20,562
特別利益	41	79
固定資産処分益	41	79
特別損失	875	275
固定資産処分損	150	32
減損損失	³ 725	³ 243
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
法人税、住民税及び事業税	7,724	6,163
法人税等調整額	528	432
法人税等合計	8,252	6,595
当期純利益	13,398	13,771
非支配株主に帰属する当期純利益	486	371
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	13,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	13,398	13,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	20,117
繰延ヘッジ損益	41	80
土地再評価差額金	125	-
退職給付に係る調整額	1,242	750
その他の包括利益合計	<u>10,101</u>	<u>19,286</u>
包括利益	<u>23,499</u>	<u>5,514</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,947	5,844
非支配株主に係る包括利益	551	329

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
当期変動額					
剰余金の配当			2,151		2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				1,464	1,464
自己株式の処分			28	324	295
自己株式の消却			1,277	1,277	
土地再評価差額金の取崩			263		263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,716	137	9,853
当期末残高	20,705	15,516	247,413	629	283,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
当期変動額								
剰余金の配当								2,151
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,112	41	137	1,242	9,772	146	537	10,163
当期変動額合計	11,112	41	137	1,242	9,772	146	537	20,017
当期末残高	75,089	43	3,001	5,944	72,102	521	18,098	373,728

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	629	283,006
当期変動額					
剰余金の配当			2,372		2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			13,399		13,399
自己株式の取得				2,189	2,189
自己株式の処分			38	125	86
自己株式の消却			1,842	1,842	
土地再評価差額金の取崩			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,865			5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,865	9,176	222	14,819
当期末残高	20,705	21,381	256,590	851	297,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	43	3,001	5,944	72,102	521	18,098	373,728
当期変動額								
剰余金の配当								2,372
親会社株主に帰属する当期純利益								13,399
自己株式の取得								2,189
自己株式の処分								86
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,640	80	30	750	18,838	51	16,810	35,700
当期変動額合計	19,640	80	30	750	18,838	51	16,810	20,881
当期末残高	55,449	36	2,970	5,194	53,263	470	1,287	352,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
減価償却費	2,708	2,664
減損損失	725	243
貸倒引当金の増減()	2,322	1,760
投資損失引当金の増減額(は減少)	46	20
賞与引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,147	219
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	22	7
その他の偶発損失引当金の増減()	30	3
資金運用収益	62,326	63,202
資金調達費用	8,219	9,045
有価証券関係損益()	1,591	2,401
金銭の信託の運用損益(は運用益)	18	78
為替差損益(は益)	167	222
固定資産処分損益(は益)	108	47
貸出金の純増()減	162,015	208,579
預金の純増減()	90,873	68,923
譲渡性預金の純増減()	1,500	7,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	120,481	52,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	742	1,424
コールローン等の純増()減	63,000	9,187
コールマネー等の純増減()	26,062	32,510
債券貸借取引受入担保金の純増減()	121,170	132,403
外国為替(資産)の純増()減	2,460	1,298
外国為替(負債)の純増減()	5	1
資金運用による収入	62,833	63,454
資金調達による支出	7,866	8,657
その他	12,699	20,290
小計	295,375	79,373
法人税等の支払額	9,447	8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,927	71,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	242,515	323,276
有価証券の売却による収入	37,839	119,517
有価証券の償還による収入	98,554	111,442
金銭の信託の増加による支出	-	1,002
金銭の信託の減少による収入	483	3,419
有形固定資産の取得による支出	1,386	845
無形固定資産の取得による支出	572	580
有形固定資産の売却による収入	348	805
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,246	90,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,464	1,759
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,151	2,372
非支配株主への配当金の支払額	14	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,629	14,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,049	34,317
現金及び現金同等物の期首残高	409,176	584,225
現金及び現金同等物の期末残高	1 584,225	1 549,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

ごうぎんスタッフサービス株式会社及びごうぎんシステムサービス株式会社は、株式会社山陰オフィスサービスに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は430百万円、株式数は599千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	2,478百万円	2,236百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,015百万円	1,849百万円
延滞債権額	47,177百万円	43,809百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	90百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	16,413百万円	12,164百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	65,696百万円	57,823百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	12,339百万円	11,564百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
18,110百万円	18,662百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	837,409百万円	1,010,317百万円
リース債権及びリース投資資産	9,230百万円	12,222百万円
その他資産	1,122百万円	614百万円
計	847,763百万円	1,023,153百万円
担保資産に対応する債務		
預金	71,089百万円	83,154百万円
売現先勘定	百万円	34,330百万円
債券貸借取引受入担保金	278,390百万円	410,793百万円
借入金	455,177百万円	507,087百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	44,327百万円	44,169百万円
その他資産	17百万円	9,517百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	440百万円	459百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	748,180百万円	804,949百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	724,455百万円	781,266百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
8,869百万円	9,140百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	48,983百万円	48,925百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,379百万円 (百万円)	1,345百万円 (百万円)

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
32,508百万円	41,458百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	17,873百万円	17,877百万円

- 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出金償却	27百万円	29百万円
株式等償却	190百万円	6百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	40百万円	76百万円

3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用を中止したその他の無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	290	山陰地区	営業店舗	土地・建物	120
山陰地区	遊休資産	土地・建物	412	山陰地区	遊休資産	土地・建物・ その他の無形 固定資産	108
その他	営業店舗	土地・建物	16	その他	営業店舗	土地・建物	14
その他	遊休資産	建物	6	-	-	-	-
合計	-	-	725	合計	-	-	243

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,698百万円	31,333百万円
組替調整額	1,723百万円	2,619百万円
税効果調整前	13,975百万円	28,713百万円
税効果額	2,798百万円	8,595百万円
その他有価証券評価差額金	11,177百万円	20,117百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,856百万円	2,585百万円
組替調整額	1,794百万円	2,469百万円
税効果調整前	62百万円	116百万円
税効果額	20百万円	35百万円
繰延ヘッジ損益	41百万円	80百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	125百万円	百万円
土地再評価差額金	125百万円	百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,891百万円	636百万円
組替調整額	1,266百万円	1,717百万円
税効果調整前	1,625百万円	1,081百万円
税効果額	382百万円	330百万円
退職給付に係る調整額	1,242百万円	750百万円
その他の包括利益合計	10,101百万円	19,286百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	160,527		1,300	159,227	(注) 1
合計	160,527		1,300	159,227	
自己株式					
普通株式	1,064	1,324	1,748	640	(注) 2
合計	1,064	1,324	1,748	640	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加のうち1,300千株は自己株式の市場買付、24千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち1,300千株は自己株式の消却、446千株は新株予約権の行使、1千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					521		
合計						521		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	716	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,665	利益剰余金	10.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	159,227		2,250	156,977	(注) 1
合計	159,227		2,250	156,977	
自己株式					
普通株式	640	2,850	2,377	1,113	(注) 2・3
合計	640	2,850	2,377	1,113	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(B B T)が保有する当行株式599千株が含まれております。

3 自己株式の増加のうち2,250千株は当行による自己株式の市場買付、599千株は株式給付信託(B B T)による当行株式の市場買付、1千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,250千株は自己株式の消却、127千株は新株予約権の行使、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					470		
合計						470		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,665	10.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	707	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	利益剰余金	10.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	586,531百万円	553,638百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	2,306百万円	3,730百万円
現金及び現金同等物	584,225百万円	549,907百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分の金額	24,960	25,184
見積残存価額部分の金額	1,800	1,894
受取利息相当額	1,478	1,651
リース投資資産	25,282	25,427

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	8,201	8,072
1年超2年以内	6,357	6,401
2年超3年以内	4,688	4,684
3年超4年以内	2,978	3,111
4年超5年以内	1,476	1,634
5年超	1,258	1,280
合計	24,960	25,184

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク(金利リスク)や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク(信用リスク)を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理(ミクロの信用リスク管理)」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営(マクロの信用リスク管理)」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、V a R等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー(経営執行会議)や信用リスク管理委員会、A L M委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

市場リスクの管理

() 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、V a Rから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやV a Rの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるA L M委員会においても実質リスクやV a Rの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

() 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するV a Rの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品(注)については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日(ただし政策投資株式は120日)、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるV a Rは80,550百万円、実質リスクは3,039百万円となっております。

(注) C M O、投資信託以外のその他の証券、非上場株式、債券の信用リスク(除く私募の事業債)

なお、当行では、使用するV a Rモデルについて、V a Rと日次損益を比較するバックテストングを実施し、有効性を検証しております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク(有価証券以外の金融商品)

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品(有価証券を除く)に関するV a Rの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、31,682百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、V a Rは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	586,531	586,531	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,223	33,257	33
その他有価証券	1,812,333	1,812,333	
(3) 貸出金	2,589,659		
貸倒引当金(*1)	37,382		
	2,552,276	2,633,931	81,655
資産計	4,984,365	5,066,054	81,688
(1) 預金	3,868,638	3,872,056	3,417
(2) 債券貸借取引受入担保金	278,390	278,390	
(3) 借入金	458,117	458,124	6
負債計	4,605,147	4,608,571	3,423
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,638	1,638	
ヘッジ会計が適用されているもの	(757)	(757)	
デリバティブ取引計	880	880	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	553,638	553,638	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,079	41,871	207
その他有価証券	1,862,298	1,862,298	
(3) 貸出金	2,798,238		
貸倒引当金(*1)	35,669		
	2,762,568	2,832,452	69,883
資産計	5,220,585	5,290,260	69,675
(1) 預金	3,937,562	3,940,110	2,547
(2) 債券貸借取引受入担保金	410,793	410,793	
(3) 借入金	510,342	510,346	4
負債計	4,858,698	4,861,251	2,552
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	103	103	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,168)	(1,168)	
デリバティブ取引計	(1,065)	(1,065)	

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,721	2,446
組合出資金(*3)	5,627	7,011
その他	6,427	6,822
合計	14,776	16,280

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	540,553					
有価証券	104,596	480,579	373,624	247,962	234,645	171,721
満期保有目的の債券	7,690	13,783	10,440	1,310		
うち国債	300	400				
地方債						
短期社債						
社債	7,390	13,368	10,440	1,310		
その他有価証券のうち満期があるもの	96,906	466,795	363,184	246,652	234,645	171,721
うち国債	45,000	303,500	223,000	165,000	25,000	137,000
地方債	27,177	79,396	47,122	22,847	38,896	4,110
短期社債						
社債	11,165	57,541	43,722	17,339	10,141	19,748
貸出金	705,253	507,088	392,649	261,189	244,570	478,907
合計	1,350,403	987,667	766,274	509,151	479,216	650,629

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	506,555					
有価証券	160,091	441,825	316,920	266,780	323,595	159,525
満期保有目的の債券	6,773	17,034	16,536	1,530	200	
うち国債	400					
地方債						
短期社債						
社債	6,358	17,034	16,536	1,530	200	
その他の有価証券のうち満期があるもの	153,317	424,791	300,384	265,250	323,395	159,525
うち国債	96,500	246,000	184,000	170,000	40,000	117,000
地方債	31,431	72,382	38,083	25,665	40,690	3,000
短期社債						
社債	18,923	62,290	22,062	17,734	6,844	28,609
貸出金	726,429	525,199	458,054	249,311	296,851	542,391
合計	1,393,076	967,025	774,974	516,091	620,446	701,916

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,266,170	555,484	46,983			
債券貸借取引受入担保金	278,390					
借入金	81,655	104,005	272,457			
合計	3,626,216	659,489	319,440			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,406,954	478,029	52,578			
債券貸借取引受入担保金	410,793					
借入金	34,767	100,270	375,305			
合計	3,852,515	578,299	427,883			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	0	2

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	700	702	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	23,040	23,132	92
	その他			
	小計	23,740	23,834	94
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	9,468	9,407	60
	その他	15	15	0
	小計	9,483	9,422	60
合計		33,223	33,257	33

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	400	400	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	15,094	15,140	46
	その他			
	小計	15,494	15,540	46
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	26,569	26,314	254
	その他	15	15	0
	小計	26,584	26,330	254
合計		42,079	41,871	207

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,141	28,045	20,096
	債券	1,352,273	1,281,054	71,218
	国債	964,326	903,989	60,337
	地方債	224,840	218,534	6,306
	短期社債			
	社債	163,105	158,530	4,575
	その他	366,881	346,471	20,410
	小計	1,767,296	1,655,570	111,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,031	6,313	1,281
	債券	3,001	3,016	15
	国債			
	地方債	1,422	1,436	14
	短期社債			
	社債	1,578	1,580	1
	その他	37,004	38,930	1,926
	小計	45,037	48,260	3,223
合計		1,812,333	1,703,831	108,502

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,091	20,588	23,502
	債券	1,253,706	1,201,993	51,713
	国債	902,970	858,581	44,389
	地方債	195,111	191,211	3,899
	短期社債			
	社債	155,624	152,200	3,424
	その他	266,390	254,671	11,719
	小計	1,564,188	1,477,253	86,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,413	12,324	1,911
	債券	24,552	24,896	344
	国債			
	地方債	19,985	20,313	327
	短期社債			
	社債	4,566	4,582	16
	その他	263,144	268,034	4,890
	小計	298,110	305,256	7,145
合計		1,862,298	1,782,509	79,789

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債						
地方債						
短期社債						
社債	500	500	0	1,040	1,044	4
その他						
合計	500	500	0	1,040	1,044	4

(売却の理由) 前連結会計年度は、買入消却によるものであります。
当連結会計年度は、買入消却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,134	371	3
債券	21,917	925	
国債	21,917	925	
地方債			
短期社債			
社債			
その他	14,283	870	427
合計	37,336	2,167	430

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,632	1,984	180
債券	22,046	140	
国債	20,135	129	
地方債			
短期社債			
社債	1,911	11	
その他	92,197	1,260	5,135
合計	118,877	3,385	5,315

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は143百万円(全て株式)であります。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	6,497	8

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,996	

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	108,502
その他有価証券	108,502
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	
()繰延税金負債	32,870
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	75,632
()非支配株主持分相当額	542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	75,089

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	79,789
その他有価証券	79,789
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	23
()繰延税金負債	24,250
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,514
()非支配株主持分相当額	64
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	55,449

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	23,445	20,965	73	73
	売建	29,279		1,464	1,464
	買建	723		21	21
	通貨オプション				
	売建	50,730		928	130
	買建	50,730		927	251
	その他 売建 買建				
	合 計			1,516	1,638

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	26,785	19,533	77	77
	売建	623		2	2
	買建	1,033		0	0
	通貨オプション				
	売建	26,053		479	215
	買建	26,053		479	190
	その他 売建 買建				
	合 計			79	103

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	43,323	33,397	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	31,997	20,461	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールロー ン・コールマネー	9,014 271,636	9,014	272 1,029
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					757

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・有価証券	8,975 239,602	8,975	78 1,247
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					1,168

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金(すべて非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,571	42,667
勤務費用	848	972
利息費用	427	253
数理計算上の差異の発生額	3,054	88
退職給付の支払額	2,235	2,259
過去勤務費用の発生額		
その他		8
退職給付債務の期末残高	42,667	41,730

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	28,977	29,925
期待運用収益	579	837
数理計算上の差異の発生額	162	547
事業主からの拠出額	1,510	433
退職給付の支払額	1,305	1,442
その他	1	1
年金資産の期末残高	29,925	29,207

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,717	31,151
年金資産	29,925	29,207
	1,792	1,943
非積立型制度の退職給付債務	10,949	10,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,742	12,522
退職給付に係る負債	12,742	12,522
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,742	12,522

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	848	972
利息費用	427	253
期待運用収益	579	837
数理計算上の差異の費用処理額	1,317	1,769
過去勤務費用の費用処理額	51	52
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,961	2,104

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	51	52
数理計算上の差異	1,574	1,133
その他		
合計	1,625	1,081

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	382	330
未認識数理計算上の差異	8,933	7,799
その他		
合計	8,551	7,469

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	65.46%	66.42%
株式	10.95%	13.32%
現金及び預金	5.51%	0.12%
その他	18.05%	20.12%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.59%	0.72%
長期期待運用収益率	2.00%	2.80%
予想昇給率	3.00%	3.00%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度137百万円、当連結会計年度139百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業経費	147百万円	34百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	平成20年 7月25日	平成21年 7月23日	平成22年 7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年 7月26日から 平成45年 7月25日まで	平成21年 7月24日から 平成46年 7月23日まで	平成22年 7月24日から 平成47年 7月23日まで

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	平成23年 7月26日	平成24年 7月27日	平成25年 7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年 7月27日から 平成48年 7月26日まで	平成24年 7月28日から 平成49年 7月27日まで	平成25年 7月27日から 平成50年 7月26日まで

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	平成26年 7月25日	平成27年 7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成26年 7月26日から 平成51年 7月25日まで	平成27年 7月25日から 平成52年 7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	23,600	35,700	66,800	108,600	131,000	125,300	158,400	122,000
付与								
失効								1,000
権利確定	1,900	2,100	12,700	23,700	25,300	22,900	25,300	13,200
未確定残	21,700	33,600	54,100	84,900	105,700	102,400	133,100	107,800
権利確定後(株)								
前連結会計年度末								
権利確定	1,900	2,100	12,700	23,700	25,300	22,900	25,300	13,200
権利行使	1,900	2,100	12,700	23,700	25,300	22,900	25,300	13,200
失効								
未行使残								

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格(注) (円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	842	840	863	904	937	1,021	1,053	658
付与日における公正な 評価単価(注)(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,769百万円	11,200百万円
減価償却費	1,137百万円	1,172百万円
固定資産の減損損失	2,618百万円	2,525百万円
有価証券減損処理	857百万円	672百万円
退職給付に係る負債	3,889百万円	3,820百万円
税務上の繰越欠損金	129百万円	195百万円
繰延ヘッジ損失	19百万円	百万円
その他	2,438百万円	2,295百万円
繰延税金資産小計	22,860百万円	21,882百万円
評価性引当額	3,045百万円	2,880百万円
繰延税金資産合計	19,815百万円	19,002百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	94百万円	92百万円
その他有価証券評価差額金	32,870百万円	24,250百万円
繰延ヘッジ利益	百万円	16百万円
その他	47百万円	56百万円
繰延税金負債合計	33,012百万円	24,416百万円
繰延税金資産(負債)の純額	13,197百万円	5,414百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.82%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87%	0.57%
評価性引当額の増減によるもの	0.30%	0.77%
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	4.42%	%
その他	1.12%	2.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.11%	32.38%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

1 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ごうぎんシステムサービス株式会社	その他(データ処理、伝送役務の提供業務、ATM等集中監視業務)
株式会社山陰経済経営研究所	その他(金融/経済の調査・研究、情報提供)
ごうぎん保証株式会社	その他(信用保証業務)
株式会社ごうぎんクレジット	その他(クレジットカード業務、信用保証業務)
山陰総合リース株式会社	リース業

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
ごうぎんシステムサービス株式会社	平成28年4月5日
株式会社山陰経済経営研究所	平成28年5月10日
ごうぎん保証株式会社	平成28年7月29日
株式会社ごうぎんクレジット	平成28年9月21日
山陰総合リース株式会社	平成28年12月12日及び平成28年12月13日

企業結合の法的形式

上記5社による他の子会社及び非支配株主からの自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行では、平成27年度から平成29年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画における重点施策の1つである「グループ連携の強化」による収益の囲い込みとグループ経営体制の強化を目的として、上記5社による当行以外(他の子会社及び非支配株主)が保有する株式の取得(自己株式の取得)を行いました。

この結果、ごうぎんシステムサービス株式会社、株式会社山陰経済経営研究所、ごうぎん保証株式会社、株式会社ごうぎんクレジットの4社に対する当行の議決権比率は100%となりました。また、山陰総合リース株式会社に対する当行の議決権比率は94.99%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	13,204百万円
取得原価		13,204百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

変動要因

非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の額
5,865百万円

2 連結子会社間の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社山陰オフィスサービス	その他(文書/証票等作成、保管等業務、銀行事務集中処理業務)

被結合企業(消滅会社)

結合当事企業の名称	事業の内容
ごうぎんスタッフサービス株式会社	その他(計算業務)
ごうぎんシステムサービス株式会社	その他(データ処理、伝送役務の提供業務、ATM等集中監視業務)

企業結合日

株式会社山陰オフィスサービスとごうぎんスタッフサービス株式会社の合併 平成28年4月1日

株式会社山陰オフィスサービスとごうぎんシステムサービス株式会社の合併 平成28年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、ごうぎんスタッフサービスを消滅会社とする吸収合併及び株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、ごうぎんシステムサービスを消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社山陰オフィスサービスの名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質(アスベスト)の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	354百万円	372百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円	44百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	12百万円	百万円
期末残高	372百万円	421百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,502	13,483	89,985	1,519	91,504	28	91,476
セグメント間の内部経常収益	621	554	1,176	3,023	4,199	4,199	
計	77,124	14,037	91,161	4,542	95,704	4,228	91,476
セグメント利益	21,927	618	22,546	266	22,813	326	22,486
セグメント資産	5,132,848	43,943	5,176,792	18,907	5,195,699	35,142	5,160,556
セグメント負債	4,783,275	30,064	4,813,340	5,015	4,818,355	31,527	4,786,828
その他の項目							
減価償却費	2,301	306	2,607	100	2,708		2,708
資金運用収益	62,639	29	62,668	24	62,693	366	62,326
資金調達費用	8,160	219	8,379	12	8,391	172	8,219
特別利益	41		41		41		41
(固定資産処分益)	41		41		41		41
特別損失	870		870	5	875		875
(固定資産処分損)	145		145	4	150		150
(減損損失)	725		725	0	725		725
税金費用	7,838	219	8,058	238	8,296	43	8,252

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,306	14,637	91,944	1,802	93,746		93,746
セグメント間の内部 経常収益	591	1,368	1,959	3,568	5,527	5,527	
計	77,898	16,005	93,903	5,370	99,273	5,527	93,746
セグメント利益	19,450	1,936	21,386	1,114	22,501	1,938	20,562
セグメント資産	5,387,459	45,464	5,432,924	18,515	5,451,440	39,967	5,411,472
セグメント負債	5,048,411	40,879	5,089,291	5,800	5,095,091	36,466	5,058,625
その他の項目							
減価償却費	2,183	371	2,554	109	2,664		2,664
資金運用収益	63,357	26	63,384	15	63,400	197	63,202
資金調達費用	8,995	180	9,176	13	9,190	144	9,045
特別利益	72		72	7	79		79
(固定資産処分益)	72		72	7	79		79
特別損失	274		274	0	275		275
(固定資産処分損)	31		31	0	32		32
(減損損失)	242		242	0	243		243
税金費用	5,861	454	6,316	306	6,622	26	6,595

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,938百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額 39,967百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 36,466百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額 197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額 144百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額 26百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,114	28,355	13,483	15,522	91,476

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,461	31,306	14,637	14,341	93,746

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	725		725	0	725

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	242		242	0	243

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	久保田一朗			当行 取締役会長	被所有 直接0.01	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	24
	山崎 徹			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	20	貸出金	19
	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	資金貸付 債務保証 (注2)	資金貸付(注1) 債務保証(注2)	1,721	貸出金	356
	田部長右衛門			(株)田部 代表取締役			(株)田部への 資金貸付(注1)	550	貸出金	911
	田部長右衛門			(株)JUTOKU 代表取締役			(株)JUTOKU への資金貸付 (注1)		貸出金	510
	田部長右衛門			ダノペータイン ターナショナル(株) 代表取締役			ダノペータイン ターナショナル (株)への資金貸付 (注1)	300	貸出金	300
	今若康浩			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	4	貸出金	11
	清田睦人			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	1	貸出金	16
	尾原 司			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	14
	小田光則			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.03	資金貸付	資金貸付(注1) (注3)	0	貸出金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者(株)田部、(株)JUTOKU及びダノペータインターナショナル(株)に対する貸出金に対して取締役
田部長右衛門より債務保証を受けております。

(注3) 小田光則氏は、平成27年6月24日付で任期満了により当行取締役専務執行役員を退任しておりますので、取引
金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	久保田一朗			当行 取締役会長	被所有 直接0.01	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	21
	山崎 徹			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	17
	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	債務保証 (注2)	債務保証(注2)	2,488		
	田部長右衛門			(株)田部 代表取締役			(株)田部への 資金貸付(注1)	1,750	貸出金	1,563
	田部長右衛門			(株)JUTOKU 代表取締役			(株)JUTOKU への資金貸付 (注1)	200	貸出金	625
	田部長右衛門			ダノペータイン ターナショナル(株) 代表取締役			ダノペータイン ターナショナル (株)への資金貸付 (注1)	900	貸出金	300
	清田睦人			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	3	貸出金	17
	尾原 司			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	12
	矢野泰治			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者(株)田部、(株)JUTOKU及びダノペータインターナショナル(株)に対する貸出金に対して取締役
田部長右衛門より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239円19銭	2,252円53銭
1株当たり当期純利益金額	81円08銭	85円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円67銭	84円91銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599千株)は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	373,728	352,846
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,619	1,758
うち新株予約権	百万円	521	470
うち非支配株主持分	百万円	18,098	1,287
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	355,108	351,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	158,587	155,864

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の当連結会計年度平均株式数(300千株)は、当連結会計年度平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株式の期中平均株式数	千株	159,239	157,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	814	662
うち新株予約権	千株	814	662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	458,117	510,342	0.04	
再割引手形				
借入金	458,117	510,342	0.04	平成29年5月～ 平成34年2月
1年以内に返済予定のリース債務	157	161		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	391	393		平成30年4月～ 平成36年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額等を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	34,767	3,365	96,905	374,395	910
リース債務(百万円)	161	113	98	79	58

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有害物質(アスベスト)の除去義務	82			82
店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務	289	49		338

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	22,800	45,182	70,871	93,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,646	11,205	18,636	20,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,230	7,318	12,292	13,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.36	46.26	78.02	85.27

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.36	25.91	31.83	7.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	584,650	551,352
現金	45,977	47,081
預け金	538,672	504,270
コールローン	27,718	36,142
買入金銭債権	8,057	8,754
商品有価証券	370	224
商品国債	164	133
商品地方債	205	91
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1, 8, 11 1,861,544	1, 8, 11 1,922,061
国債	964,326	902,970
地方債	226,262	215,097
社債	197,192	201,649
株式	58,053	59,183
その他の証券	415,708	543,161
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,605,731	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,822,492
割引手形	6 12,339	6 11,564
手形貸付	70,715	91,642
証書貸付	2,228,051	2,423,095
当座貸越	294,625	296,189
外国為替	5,615	4,317
外国他店預け	5,615	4,303
取立外国為替	-	14
その他資産	8 15,838	8 23,123
前払費用	367	315
未収収益	7,269	7,292
金融派生商品	5,598	2,056
その他の資産	8 2,602	8 13,459
有形固定資産	10 36,028	10 34,445
建物	12,524	11,934
土地	20,000	19,788
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,503	2,708
無形固定資産	2,067	1,805
ソフトウェア	1,796	1,534
その他の無形固定資産	270	270
前払年金費用	5,299	4,288
支払承諾見返	18,031	16,456
貸倒引当金	39,232	37,621
投資損失引当金	69	91
資産の部合計	5,138,148	5,391,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,883,269	8 3,949,161
当座預金	116,604	129,984
普通預金	1,590,068	1,746,817
貯蓄預金	49,063	49,141
通知預金	11,388	10,305
定期預金	1,796,741	1,663,691
定期積金	1,780	1,663
その他の預金	317,623	347,558
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー	31,550	29,730
売現先勘定	-	8 34,330
債券貸借取引受入担保金	8 278,390	8 410,793
借入金	8 446,457	8 496,472
借入金	446,457	496,472
外国為替	16	17
売渡外国為替	11	17
未払外国為替	4	0
その他負債	95,400	81,975
未払法人税等	3,815	1,738
未払費用	5,253	5,450
前受収益	1,384	1,572
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,840	3,146
金融商品等受入担保金	2,060	340
リース債務	409	265
資産除去債務	372	421
その他の負債	77,265	69,040
賞与引当金	947	970
退職給付引当金	9,325	9,185
株式給付引当金	-	99
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
繰延税金負債	15,663	7,536
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,031	16,456
負債の部合計	4,782,630	5,047,505
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	250,615
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	233,030
固定資産圧縮積立金	183	178
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	21,022
自己株式	629	851
株主資本合計	277,045	285,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	74,993	54,778
繰延ヘッジ損益	43	36
土地再評価差額金	3,001	2,970
評価・換算差額等合計	77,951	57,786
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	344,242
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,391,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	77,124	77,898
資金運用収益	62,639	63,357
貸出金利息	33,774	32,849
有価証券利息配当金	24,972	26,923
コールローン利息	483	126
預け金利息	374	331
金利スワップ受入利息	635	302
その他の受入利息	2,398	2,823
役務取引等収益	11,079	10,220
受入為替手数料	2,580	2,547
その他の役務収益	8,498	7,673
その他業務収益	1,449	575
外国為替売買益	204	189
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,053	200
国債等債券償還益	44	-
金融派生商品収益	53	-
その他の業務収益	85	181
その他経常収益	1,955	3,744
貸倒引当金戻入益	-	416
償却債権取立益	28	0
株式等売却益	1,067	2,517
その他の経常収益	859	809
経常費用	55,196	58,448
資金調達費用	8,160	8,995
預金利息	5,205	5,002
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	470	290
金利スワップ支払利息	1,132	850
その他の支払利息	368	31
役務取引等費用	4,528	4,667
支払為替手数料	517	552
その他の役務費用	4,011	4,114
その他業務費用	214	5,295
国債等債券売却損	171	4,773
国債等債券償還損	-	468
国債等債券償却	0	-
金融派生商品費用	-	30
その他の業務費用	42	22
営業経費	38,334	38,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他経常費用	3,957	840
貸倒引当金繰入額	3,197	-
株式等売却損	251	491
株式等償却	170	4
金銭の信託運用損	18	78
その他の経常費用	1 320	1 265
経常利益	21,927	19,450
特別利益	41	72
固定資産処分益	41	72
特別損失	870	274
固定資産処分損	145	31
減損損失	725	242
税引前当期純利益	21,098	19,247
法人税、住民税及び事業税	7,436	5,390
法人税等調整額	401	470
法人税等合計	7,838	5,861
当期純利益	13,260	13,385

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		4		4			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				2,151	2,151		2,151
当期純利益				13,260	13,260		13,260
自己株式の取得						1,464	1,464
自己株式の処分				28	28	324	295
自己株式の消却				1,277	1,277	1,277	
土地再評価差額金の取崩				263	263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4	5,000	5,069	10,064	137	10,201
当期末残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	629	277,045

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						2,151
当期純利益						13,260
自己株式の取得						1,464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	41	137	11,006	146	10,860
当期変動額合計	11,102	41	137	11,006	146	21,062
当期末残高	74,993	43	3,001	77,951	521	355,518

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	629	277,045
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				2,372	2,372		2,372
当期純利益				13,385	13,385		13,385
自己株式の取得						2,189	2,189
自己株式の処分				38	38	125	86
自己株式の消却				1,842	1,842	1,842	
土地再評価差額金の取崩				30	30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		5	5,000	4,167	9,162	222	8,940
当期末残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	851	285,985

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,993	43	3,001	77,951	521	355,518
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						2,372
当期純利益						13,385
自己株式の取得						2,189
自己株式の処分						86
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,215	80	30	20,164	51	20,215
当期変動額合計	20,215	80	30	20,164	51	11,275
当期末残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株 式	3,725百万円	3,725百万円
出資金	2,295百万円	2,075百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,015百万円	1,849百万円
延滞債権額	47,127百万円	43,761百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	90百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	16,413百万円	12,164百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	65,646百万円	57,775百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
12,339百万円	11,564百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
18,110百万円	18,662百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	837,409百万円	1,010,317百万円
その他資産	71百万円	71百万円
計	837,481百万円	1,010,388百万円
担保資産に対応する債務		
預金	71,089百万円	83,154百万円
売現先勘定	百万円	34,330百万円
債券貸借取引受入担保金	278,390百万円	410,793百万円
借入金	446,457百万円	496,472百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	44,327百万円	44,169百万円
その他資産	17百万円	9,517百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	507百万円	520百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	756,441百万円	818,248百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	732,717百万円	794,565百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	885百万円 (百万円)	850百万円 (百万円)

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
32,508百万円	41,458百万円

12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
420百万円	55百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出債権等の売却に伴う損失	9百万円	71百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式		
合計	3,725	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,644百万円	11,114百万円
減価償却費	945百万円	982百万円
固定資産の減損損失	2,518百万円	2,428百万円
有価証券減損処理	693百万円	538百万円
退職給付引当金	2,842百万円	2,798百万円
繰延ヘッジ損失	19百万円	百万円
その他	2,297百万円	2,112百万円
繰延税金資産小計	20,962百万円	19,974百万円
評価性引当額	2,315百万円	2,156百万円
繰延税金資産合計	18,646百万円	17,817百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	94百万円	92百万円
前払年金費用	1,615百万円	1,306百万円
その他有価証券評価差額金	32,555百万円	23,885百万円
繰延ヘッジ利益	百万円	16百万円
その他	44百万円	53百万円
繰延税金負債合計	34,310百万円	25,354百万円
繰延税金資産(負債)の純額	15,663百万円	7,536百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.82%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%	
評価性引当額の増減によるもの	0.35%	
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	3.91%	
その他	1.39%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.15%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,846	301	1,573 [74]	48,574	36,639	739	11,934
土地	20,000 (4,977)	()	211 (26) [59]	19,788 (4,950)			19,788
建設仮勘定		12	[]	12			12
その他の有形固定資産	13,365 (399)	2,315 (15)	2,535 (32) [108]	13,145 (382)	10,436	602	2,708
有形固定資産計	83,212 (5,377)	2,629 (15)	4,319 (59) [242]	81,521 (5,333)	47,076	1,341	34,445
無形固定資産							
ソフトウェア	7,631	575	35 []	8,170	6,636	836	1,534
その他の無形固定資産	343		0 [0]	342	71		270
無形固定資産計	7,974	575	36 [0]	8,513	6,708	836	1,805

- (注) 1 ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であり、その増減の事由は以下のとおりであります。
土地...減少のうち15百万円は「その他の有形固定資産」への振り替え、11百万円は減損損失の計上によるものであります。
その他の有形固定資産...増加はすべて「土地」からの振り替えによるものであります。減少のうち19百万円は売却、12百万円は減損損失の計上によるものであります。
- 2 []内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39,232	37,621	1,195	38,037	37,621
一般貸倒引当金	19,954	17,989		19,954	17,989
個別貸倒引当金	19,278	19,631	1,195	18,083	19,631
うち非居住者向け 債権分	384	384		384	384
特定海外債権引当勘定					
投資損失引当金	69	91		69	91
賞与引当金	947	970	947		970
株式給付引当金		99			99
睡眠預金払戻損失引当金	363	371	84	279	371
その他の偶発損失引当金	837	840		837	840
計	41,450	39,995	2,227	39,223	39,995

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- うち非居住者向け債権分・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・洗替による取崩額
- その他の偶発損失引当金・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,815	5,922	7,999		1,738
未払法人税等	3,011	4,785	6,390		1,405
未払事業税	804	1,137	1,608		333

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞、松江市において発行する山陰中央新報および鳥取市において発行する日本海新聞											
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主。</p> <p>(2) 株主優待の内容 対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて、年1回下記の株主優待商品を贈呈。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>保有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>1,000株以上</td> <td>V J Aギフトカード(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上</td> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円相当の特産品等</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円相当の特産品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>1年以上保有する場合は、地元である山陰両県(島根県、鳥取県)の特産品等を掲載したギフトカタログからお好みの商品を選択。</p>	保有期間	保有株式数	優待商品	1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)	1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等	5,000株以上	10,000円相当の特産品等
保有期間	保有株式数	優待商品										
1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)										
1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等										
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等										

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	(1) 毎年次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間 A. 3月31日 B. 9月30日 (2) 当行が必要と認めるとき

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月22日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年8月12日関東財務局長に提出。

平成28年9月12日関東財務局長に提出。

平成28年12月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陰合同銀行の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山陰合同銀行が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。